

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-1	「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある					

2 施策指標 (KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	就職サイトへ求人掲載する市内企業数	44社	R5	90社	86社		90社
	自営型テレワーク事業(KADO)による就労人数	389人	R4	374人	268人		500人
主観	やりたい仕事を見つけやすいと思う市民の割合	12.1%	R5	11.6%	13.4%		17.1%
ブランド	スナバのメンバー延べ登録数	218人	R4	320人	346人		380人

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域企業人財サポート事業については、地域事業者の参画を促進しながら、「塩尻の人事部」を核とした地域支援機関の役割分担や連携体制を明確にし、さらなる機能強化に取り組んでいく。 ・雇用対策事業(ソフト)については、シルバー人材センターにおいて、会員数および受注件数の減少に伴い人件費高騰への対応が困難となっているため、支援を強化する必要がある。 ・シビックイノベーション事業は、事業が生み出す地域へのインパクトを強化・拡大していくため、長野県「輝く農山村地域創造プロジェクト」の活用によって連携を強化し、各プログラムのブラッシュアップや広域的な人材や支援機関の巻き込みを図っていく。
劣後・見直しする取り組み
・塩尻型テレワーク推進事業は、本市独自の就労支援施策として柔軟で働きやすい環境の創出に寄与しており、就労希望者に対する人材育成やキャリアアップ支援に重点を置いて行政の支援を行うことにより、KADOの成長に対する側面支援を継続しながら、就労希望者やワーカーに寄り添った支援が出来る仕組みづくりを構築していく。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	塩尻型テレワーク推進事業	先端産業振興室	13,634	10,359	10,591	現状維持	縮小
2	シビックイノベーション推進事業(スナバ)	先端産業振興室	28,433	25,774	24,450	拡充	縮小
3	雇用対策事業(ソフト)	商工課	16,991	18,971	17,983	拡充	拡大
4	地域企業人財サポート事業	商工課	6,705	9,317	9,050	現状維持	縮小
5	創業等支援事業	商工課	810	640	860	現状維持	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
・KADOによる就労人数は、インボイス制度導入による単価修正やスポットワークの普及、取引企業の求めるスキルの高度化により減少した。今後は、ワーカーのスキルアップ支援や低スキル層向け案件の確保を進め、多様な人材が安定して就労できる持続可能な事業運営体制の構築を図る予定である。 ・スナバメンバー数については、イベント開催により接点機会を創出するとともに、既存メンバーのプロジェクトに参画したことやビジネスモデル・ブートキャンプ等のプログラムへ参加したことをきっかけに新規登録する人が増加しており、スナバコミュニティを起点とした好循環が生まれていると考えている。 ・人手不足が顕著であるため、企業が採用活動を活発化させ、求人媒体への掲載ニーズが構造的に高まっているものの、求人を出しても応募・採用に至らない「求人未充足の長期化」を背景に、媒体掲載を見送った企業の存在も考えられる。 ・求人掲載企業数が高水準で推移し、市内の求人情報の「見える化」が進んだことで、市民の実感につながり始めたと考えられる。一方で、人手不足業種の求人を中心となっており、市民の希望する職種とのミスマッチが、目標値との乖離につながったと考えられる。
施策の定性評価
・KADOやスナバの取り組みを通じ、地域内外の多様な人材がそれぞれの事情やライフスタイルに応じて「働く」ことができる地域社会が構築されてきている。 ・KADOについては、行政の関与を段階的に縮小しながらも、事業としての自立化に向けて目途が立ちつつあるため、行政の積極的な支援が必要となる「働きたくても働けない」就労希望者の人材育成やキャリアアップ支援等に注力していく。 ・人的資本経営推進事業、人材能力開発支援事業、人材確保支援事業を通じ、企業の人材育成力向上から採用までの多面的な支援につながっている。 ・人材課題のワンストップ窓口「じんじの窓口」は、関係機関と連携した積極的な利用促進により目標を達成し、企業の人材課題解決の一助となっている。今後は、窓口機能の更なる強化や、連携協定団体を核としたコンソーシアムの自主化を図る必要がある。

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉			
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	古畑 久哉	所属	商工課		氏名	萩原 康司

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻型テレワーク推進事業					担当課	先端産業振興室			施策	4-1
目的	対象	時短求職者(子育て中の女性、障がい者、介護者、若者、シニア 等)、移住希望の副業人材							新規/継続		継続	
	意図	・柔軟な働き方を活用し、対象者が安心して働けるように環境を整備する。 ・人口減少・少子高齢化社会で地域経済の維持に必要な労働力人口の確保を図る。							会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度			
		○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの強化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携による共同実施・展開			○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの強化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携体制の拡大(新しい自治体の参画)				○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの自立化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携体制の組織化			
事業費・財源		決算額 (千円) 13,634			決算額 (千円) 10,359				計画額 (千円) 10,591			
		塩尻型テレワーク推進事業負担金 10,000			塩尻型テレワーク推進事業負担金 10,000				塩尻型テレワーク推進事業負担金 10,220			
		地域活性化起業人負担金 3,265			その他 359				その他 371			
		その他 369										
		人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
		特定 0 一般 13,634	特定 0 一般 10,359	特定 0 一般 10,591								

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・ワーカーの人材育成については、研修プロジェクト部門を新設して、汎用的なPC操作に重点を置いた研修を実施している。昨年度構築した人的資源管理の仕組みを活用し、スキルレベルを把握した上で、初期スキルが不足している方に対しては、研修を実施して業務にアサインできるレベルまでの習熟を図っている。 ・民間企業との連携のもとディレクターの負荷軽減のため、業務改善の取組を開始している。		・人的資源管理システムにより、登録ワーカーのスキルレベルを把握できるようになった結果、専門的な知識を習得することでステップアップ可能な層が一定数いることが確認されたため、その層に対する支援が必要である。 ・ディレクターによるワーカー支援・伴走が本事業の肝となるが、1人で支援出来る人数が限定的なため、ディレクター人材の更なるスキル向上による業務効率化と高度化が必要である。	・今後もより多くの就労希望者へ就労機会を提供するために、持続可能な事業運営に向けたサポートと、ワーカーに寄り添った就労支援やスキルアップの仕組みを運用していくために必要なコスト支援をする。また、新規の就労希望者は減少傾向にあるため、潜在的な就労希望者の発掘をしていく必要がある。 ・KADOでスキルアップをしながら働くことを通して、地域企業や発注先企業への就職へとステップアップしていくためには、初期のスキル研修に加えて、既に業務に従事しているワーカーの段階的なスキルアップの仕組みを構築する。 ・ディレクターに対する役割とキャリアパスを再定義し、必要なスキルアップ習得の仕組みを構築・運用する。

第1次評価	・KADOの事業は就労のセーフティネットとしても期待される事業であり、ワーカーのスキルアップ、キャリアアップへの支援は理解するが、R8年度はワーカーキャリアアップ支援に注力することとし、汎用的PCスキル強化に関する支援は前年度同額の予算規模で実施すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	塩尻型テレワーク推進事業	課名	先端産業振興室
-------	--------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻型テレワーク推進事業負担金			13,000	▲2,780	10,220		10,220
その他			371		371		371
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			13,371	▲2,780	10,591	+0	10,591
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		13,371	▲2,780	10,591	+0	10,591

○評価指標

評価指標(単位)	就労したワーカー数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	303	231	
実績値(事後評価)	396	374	268	
目標値	-	400	450	500
(事後評価)指標実績値の要因分析	インボイス制度導入に伴う単価体系の見直し及び多様なスキルレベルに対応した業務供給の不足等が重なり、就労ワーカー数が目標未達となった。			
評価指標(単位)	地域企業や発注先企業に就職してKADOから自立して働いたワーカーの人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	0	0	
実績値(事後評価)	-	0	0	
目標値	-	0	1	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和7年度においては、KADOから自立して就職したワーカーはいなかったが、令和8年度以降には、地域内に進出した発注先企業への就職を見込んでいる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ワーカーの人材育成について、計画的にPC汎用スキルを強化し、取引先企業等の要求への対応力を高めるため、officeソフトにおいて、それぞれの必要な技能・技術を4段階で判定、KADOで働くうえでの「必要な技能・技術」およびワーカーが希望する業務に必要とされる「推奨技能・技術」に到達するまでの学習支援を実施した。 ・タレントマネジメントシステム「カオナビ」の構築を実施、ワーカーの技能・適性・希望・制約を可視化することで、適切な業務への配置および人材育成に向けた仕組み化に取り組んだ。	・KADOでは、高精度3次元地図製作、バックオフィス、自治体DX関連を中心に受注業務を確保し、取引先は39社64案件、売上高は約294,000千円、令和7年度中に業務を行ったワーカーは268人(令和6年度374人)となった。 ・各案件におけるPCスキル要件の明確化とワーカーのスキル可視化により、配属時のミスマッチを抑制し、現場の業務効率化と人材配置の適正化に繋がった。 ・ワーカーの汎用的なPC操作スキル向上のため研修を実施、その結果研修受講者は延べ91人にのぼり、受講開始当初に就労していなかった受講者35人のうち、14人が就労を実現した。	・取引企業等からの要求スキルが高度化する一方、スキル習得段階にあるワーカーへの仕事の供給が不十分な傾向にある。そのため、ワーカーのスキルアップ支援をより一段と進めるとともに、ワーカーのスキルに応じた従事可能な案件の新規受注が必要である。 ・多様なワーカーに対し、安定した就労機会を継続的に提供するため、体系的な人材育成と人的資源管理を基盤とした、自立的な事業運営体制の構築が必要である。 ・KADO事業の横展開や事業規模の拡大を見据え、運営側のマネジメントスキルおよびAI活用スキルの向上が急務である。

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主任	氏名	武居 史弥	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	古畑 久哉	担当係長	係長	氏名	百瀬 亮	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シビックイノベーション推進事業(スナバ)						担当課		先端産業振興室			施策		4-1								
目的	対象	市民、事業者、学生等の起業家精神を持つ事業実施希望者や企業										新規/継続		継続									
	意図	スナバを拠点とし、社会課題・地域課題を解決する事業やビジネスの創出に取り組む社会起業家等の育成・支援を行い、持続可能な事業を創出する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度												
	○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンドの検討 ○自主財源モデルと組織体制検討					○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンド設立準備 ○自主財源モデルの検証、組織体制構築					○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンド設立準備 ○持続可能な組織モデルの確立												
事業費・財源	決算額		(千円)		28,433	決算額		(千円)		25,774	計画額		(千円)		24,450								
	シビックイノベーション推進負担金					シビックイノベーション推進負担金					シビックイノベーション推進負担金												
	19,840					24,590					24,250												
	地域おこし協力隊報酬等					地域おこし協力隊起業等支援事業補助金					その他												
	3,150					1,000					200												
	その他					その他																	
5,443					184																		
人件費(会計年度任用職員)					0		人件費(会計年度任用職員)					0		人件費(会計年度任用職員)					0				
特定		9,920		一般		18,513		特定		15,022		一般		10,752		特定		14,160		一般		10,290	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・新たな社会的起業家を生み出す環境形成として、「スナバウィーク」をはじめとしたスナバの知名度を向上させる取組みを継続実施し、地域全体で協働や共創を広めていくカルチャーの創出に取り組んでいる。 ・SBB、エヌイチ道場、DIVE等の「起業家育成プログラム」と「地域型インパクト投資プログラム」を継続し、資金循環を生み出す座組や方法を検討し、事業全体の持続的成長を可能とする資源循環の創出に取り組んでいる。		・各プログラムの質は担保されているものの、既存ネットワークを基とした地域内の起業家候補人材の発掘には限度があることから、新規参加者の確保に苦慮しており、ターゲットやネットワークを広げていく必要がある。 ・地域型インパクト投資による資金調達について、現状では投資家が首都圏等の一部地域に偏っており、プログラム終了後の継続的な資金調達に繋がる仕組みが構築できていない。		・プログラム参加者やメンバー登録者の増加に向けて、新たなターゲットとして地域内のイントレプレナーの巻き込みを図るほか、ターゲットのニーズに応じたプログラムの見直し、改善を行う。また、長野県との連携によって、より広域的な活動および成果の波及について検討を進めていく。 ・地域型インパクト投資を活用した事業の持続化に向けて、地域内における資金調達の仕組みを構築するため、市内外の金融機関やファンドとの連携強化を模索するほか、地域のコミュニティファンド設立に向けた調査を実施する。	

第1次評価	・予算については、提案のとおり。 ・特定財源である輝く農山村プロジェクト終了後の財源確保や事業構築について引き続き検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(スナバ)	課名	先端産業振興室
-------	----------------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
シビックイノベーション推進負担金		24,250		24,250		24,250
印刷機使用料		30		30		30
旅費		170		170		170
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		24,450	+0	24,450	+0	24,450
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	輝く農山村プロジェクト	14,160	14,160		14,160
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		10,290	+0	10,290	+0

○評価指標

評価指標(単位)	事業創出の起業家育成プログラム数 (事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	2	
実績値(事後評価)	4	3	4	
目標値		3	3	3
(事後評価)指標実績値の要因分析	スナバ運営スタッフに、社会的企業創出に向けた人材育成や事業成長プログラムを企画運営するナレッジを継承することで、持続的な事業推進ができています。			
評価指標(単位)	スナバメンバー登録数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		309	333	
実績値(事後評価)	281	320	346	
目標値		300	325	350
(事後評価)指標実績値の要因分析	既存メンバーのプロジェクトや起業家育成プログラムに参加することをきっかけに新規登録する人が増えていることで、目標達成に寄与している。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・シビックイノベーション拠点「スナバ」において、メンバーの事業課題に対して伴走支援を行うとともに、共創や協働が発生する起業家コミュニティ形成を行った。 ・社会起業家を育成するプログラムとして、次の事業を実施した。 ○起業家育成プログラム「スナバ・ビジネスモデル・ブートキャンプ」第10期及び第11期 ○地域型インパクト投資プログラム「DIVE」第3期 ○高校生起業家教育プログラム「エヌイチ道場」第6期 ・地域住民がスナバの文化に触れられるイベント「SUNABA WEEK」を7日間開催し、メンバー以外もスナバを体験できる「オープン・コワーキング」や各種イベント、ワークショップなどを実施した。	・延べメンバー数が346人(うち現メンバー90人)となり、起業家精神を持ち地域のニーズや課題に対し行動する人が増加している。また、スナバの活動をきっかけに移住や定住に繋がった人数は7人(累計78人)となった。 ・スナバ・ビジネスモデル・ブートキャンプは12人、DIVEは市内外の12事業者13人、エヌイチ道場は7人の参加があり、継続的な実施により多くの起業家育成に繋がった。 ・過去のDIVE参加者へ継続的に伴走し、銀行や投資家との資金調達の整理やアドバイスを行うことで、令和6年度参加者が長野県元気づくり支援金の助成(約160万円)を受け創業に至った。 ・SUNABA WEEKでは延べ12人が参加し、その後4人がメンバー登録に繋がった。	・既存プログラムの地域内外への波及効果が一部にとどまっており、まちづくりに関わりの薄かった一般の市民や、地域で地道に活動している方々に対して、参加の裾野を広げていく取り組みが必要である。

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	三澤 愛	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	古畑 久哉	担当係長	係長	氏名	百瀬 亮	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		雇用対策事業(ソフト事業)					担当課		商工課		施策		4-1						
目的	対象	就労希望者、就労間もない者										新規/継続		継続					
	意図	市内企業に就労することができ、就労後もいきいきと働いている。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助				○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助				○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助									
事業費・財源		決算額		(千円)		16,991		決算額		(千円)		18,971		計画額		(千円)		17,983	
		シルバー人材センター補助金		13,615		シルバー人材センター補助金		13,615		シルバー人材センター補助金		14,821		シルバー人材センター補助金		14,821			
		その他		1,225		その他		2,924		その他		3,162		その他		3,162			
		人件費(会計年度任用職員)		2,151		人件費(会計年度任用職員)		2,432		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)					
		特定	1,731	一般	15,260	特定	1,742	一般	17,229	特定	1,896	一般	16,087						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ハローワーク松本等と調整を行い、本年度の就職面接会は4回開催を予定している。 ・ハローワーク松本、塩尻商工会議所、長野県中信労政事務所等と連携し、市内企業への就職や定着を支援している。		・4月から7月までのふるさとハローワークへの来所者数は2,419人となり、前年同時期と比較して△17人とほぼ同数である。引き続き、きめ細かな支援が必要である。 ・シルバー人材センターにおいて、近年の物価高騰や最低賃金の引上げ等による人件費高騰に加え、フリーランス法による契約方法の変更、インボイス制度の導入の影響による消費税の負担増加により、事業の安定運営に支障が生じている。		・引き続きふるさとハローワークを開設するとともに、就労・定着支援を継続する。 ・シルバー人材センター補助金について、経営の安定化を図るため予算を増額したい。	
第1次評価	・シルバー人材センター補助金については、人件費高騰・物価高騰の情勢を考慮しての増額は理解するが、令和6年度から令和8年度の人件費増加分の平均金額を算出根拠とする。			第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	雇用対策事業(ソフト事業)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
就労定着支援事業負担金		800		800		800
シルバー人材センター補助金		15,518	▲697	14,821		14,821
シルバー連絡協議会負担金		28		28		28
消耗品費		60		60		60
電話料		300		300		300
電子複写機使用料		203		203		203
土地等賃借料		1,671		1,671		1,671
営繕修繕料		100		100		100
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		18,680	▲697	17,983	+0	17,983
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	シルバー人材センター負担金(朝日村分)	1,985	▲89	1,896	1,896
	一般財源		16,695	▲608	16,087	+0

○評価指標

評価指標(単位)	就職面接会参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		30	32	
実績値(事後評価)	160	103	104	
目標値		150	150	150
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	求職活動のオンライン化などによる多様化や、 少子高齢化に伴う求職者自体の減少により、就 職面接会の参加者数は目標値を下回った。			
評価指標(単位)	ふるさとハローワーク来所者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,436	2,419	
実績値(事後評価)	7,107	6,573	6,463	
目標値		7,000	7,000	7,000
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	民間の人材サービス拡大等に伴い、ふるさとハ ローワーク来所者数は目標値を下回った。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ハローワーク松本と連携して、市民交流センターに塩尻ふるさとハローワークを開設し、職業相談・紹介や求人情報の提供、求職の受付を行った。 ・ハローワーク松本と連携し、就職面接相談会を開催した。 ・塩尻商工会議所と連携し、市内事業所の新規就職者を対象に新人研修講座を4月に開催した。ビジネスマナー研修に加え、キャリアデザインを学ぶ「ルーキーズカレッジ」を併せて開催し、10月、3月にフォローアップ研修を行いました。 ・高校生の就職支援のため、中信地区の高校の教職員を対象に市内事業者を視察する「産業事情視察会」を開催した。	・塩尻ふるさとハローワークに年間6,463人の来所があり、計515人(男性:187人、女性:328人)が就職に結びついた。 ・就職面接相談会を3回開催し、延べ15事業所、求職者延べ104人が参加。事業者と求職者が直接対話できる時間を十分に確保したこと で、多くのマッチング機会を創出することができた。 ・「ルーキーズカレッジ」は、延べ42事業所、118人の参加があり、職場定着に向けた取り組みを進めた。 ・「産業事情視察会」に5校から7人の教職員の参加があり、市内事業者4社を訪問し、採用に向けた情報交換を行った。	・ハローワーク松本、塩尻商工会議所、長野県中信労政事務所等と連携し、引続き市内企業への就職や定着を支援していく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	係長代理	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域企業人財サポート事業					担当課		商工課		施策		4-1										
目的	対象	市内中小企業										新規/継続		継続									
	意図	人手不足・人財不足を解決し、企業競争力を高め、事業存続を図る。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○人的資本経営推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助				○人的資本経営推進 ○「地域の人事部」推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助				○人的資本経営推進 ○「地域の人事部」推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助													
事業費・財源		決算額		(千円)		6,705		決算額		(千円)		9,317		計画額		(千円)		9,050					
		人的資本経営推進事業委託料				4,994		人的資本経営推進事業委託料				4,994		人的資本経営推進事業委託料				5,000					
		人材確保支援事業負担金				765		人材確保支援事業負担金				1,088		人材確保支援事業負担金				750					
		人材能力開発支援事業負担金				146		人材能力開発支援事業負担金				444		人材能力開発支援事業負担金				500					
		その他				800		地域の人事部推進事業委託料				1,991		地域の人事部推進事業委託料				2,000					
								その他				800		その他				800					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
特定				0		一般				6,705		特定				0		一般				9,050	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・地域の人事部に関して、経済産業省関東経済産業局の3年間の実証事業の終了に伴い、塩尻市独自の「塩尻の人事部」を立ち上げ、自走を開始した。 ・「塩尻の人事部」の全体協議会を開催し、今年度の活動内容について確認した。 ・「じんじの窓口」事業の本格運用に伴い、金融機関を中心に勉強会を開催し、希望する企業に個別伴走支援している。				・「じんじの窓口」事業については、金融機関の紹介もあり、今年度の実績が12件と堅調に推移しているが、「人的資本経営推進事業」については、専門家(委託事業者)による半年間の伴走支援ということで、企業側にもワークやミーティングなどの機会を設定する必要があることから、目先の業務が多忙のため、参加に踏み切れない企業が多い状況にある。				・少子化により今後も人手不足、人材不足はますます進行する状況の中、副業・兼業、外国人、障がい者、シニア、子育て世代など、通常の雇用に留まらない多様な人材や働き方を企業側が柔軟に受け入れることが必須である。 ・従って、「じんじの窓口」を含む「塩尻の人事部」を核として、地域支援機関が一体となり”人”にまつわる各種課題の解決について、引き続き強力に進めていきたい。 ・また「人的資本経営推進事業」についても、人手不足等の解決に向けた経営者の意識変革を行う核心的な事業であり、また1社の変革により市内の他企業への波及も見込めることから、課題は企業それぞれ多種多様な中で、ある程度共通のスキーム・パッケージ化を行うことで半年間の伴走支援の見える化を行い、企業が参加しやすい環境づくりを行っていく。			

第1次評価	・人的資本経営推進事業委託料及び地域の人事部推進事業委託料については提案のとおり。 ・人材能力開発支援事業負担金及び人材能力開発支援事業負担金については、補助金実績を基に5社分の金額を認め、特定の事業者の利用に偏らないよう制度設計すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域企業人財サポート事業	課名	商工課
-------	--------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
人的資本経営推進事業委託料		5,000		5,000		5,000
「地域の人事部」推進事業委託料		2,000		2,000		2,000
人材確保支援事業負担金		1,500	▲750	750		750
人材能力開発支援事業負担金		1,000	▲500	500		500
まつもと広域ものづくりフェア負担金		800		800		800
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,300	▲1,250	9,050	+0	9,050
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源					
		10,300	▲1,250	9,050	+0	9,050

○評価指標

評価指標(単位)	「じんじの窓口」利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	12	
実績値(事後評価)	-	10	23	
目標値		10	20	30
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	「じんじの窓口」は事業開始から2年目となり、関係機関と連携し、企業へ利用を積極的に促すことにより目標値を達成することができた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和4年度から国の「地域の人事部」実証事業を進め、11者で連携協定を締結しましたが、令和7年3月の国事業終了に伴い、4月からは新たに「塩尻の人事部」事業を開始した。 ・「塩尻の人事部」事業の一環として、企業向けの人材課題のワンストップ窓口である「じんじの窓口」の運営や、市内企業における人的資本経営を推進するため、「人的資本経営推進事業」を実施した。 ・社内人材のスキルアップを図るため、社員等に講座等を受講させる事業者に対し、その経費の一部を助成する「人材能力開発支援事業」を実施した。 ・市内企業の人材確保を支援するため、有料求人サイト掲載料や人材紹介手数料、Web合同説明会出展料などの一部を助成する「人材確保支援事業」を実施した。	・「じんじの窓口」事業では23社の利用があり、人材課題解決の一助となった。 ・「人的資本経営推進事業」では計5社の参加があり、各企業の経営者・人事部門に対し伴走支援を行うことにより、人的資本経営の考えを広めることができた。 ・「人材能力開発支援事業」では計6件の助成を行い、市内企業における社員のスキルアップを支援した。 ・「人材確保支援事業」では計8件の助成を行い、市内企業における人材確保の一助となった。	・国による実証事業の終了に伴い、「塩尻の人事部」事業が始まったことから、今後、連携協定締結団体を核としたコンソーシアムの自走化や、「じんじの窓口」の強化を図り、市内企業が「求職者から選ばれる企業」へと変革するための地域ぐるみでの支援をしていく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	職名	係長代理	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		創業等支援事業				担当課		商工課		施策		4-1							
目的	対象	市内で創業、開業等を目指す人								新規/継続		継続							
	意図	セミナーやコワーキングスペースでともに学ぶ仲間ができ、創業・開業等が活発に行われる。								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助				○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助				○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助									
事業費・財源		決算額		(千円)		810		決算額		(千円)		640		計画額		(千円)		860	
		特定創業支援事業負担金				500		特定創業支援事業負担金				500		特定創業支援事業負担金				500	
		IT事業者居住費補助金				310		IT事業者居住費補助金				140		IT事業者居住費補助金				360	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		0	一般		810	特定		0	一般		640	特定		0	一般		860

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・創業スクールについて、これまでホームページやポスターによる周知を行っていたが、秋季開催からは広報への折り込みチラシによる周知を行い、市民に向けた情報発信を強化する予定。		・創業スクールの他、スナバによるビジネスブートキャンプの実施等により、創業機運が高まりつつあるものの、直接の資金支援策が乏しい現状がある。		・多様な働き方が広がり、創業という選択肢が増えている中、創業スクールをはじめとする特定創業支援事業への参加者数は堅調に推移していることから、引き続き支援を行っていく必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	創業等支援事業	課名	商工課
-------	---------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定創業支援事業負担金		500		500		500
IT事業者居住費負担金		360		360		360
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		860	+0	860	+0	860
財源内訳	国庫支出金			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	860	+0	860	+0	860

○評価指標

評価指標(単位)	創業スクール参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20	21	
実績値(事後評価)	30	35	41	
目標値		35	35	35
(事後評価)指標実績値の要因分析	これまで広報塩尻への記事掲載のみであったところを、折り込みチラシを入れたことで市内居住者からの申し込み数が増加した。			
評価指標(単位)	特定創業支援等事業証明書発行数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9	8	
実績値(事後評価)	18	16	16	
目標値		20	20	20
(事後評価)指標実績値の要因分析	創業スクールの参加者は増えたが、創業のタイミングや意欲に左右され創業数は目標を下回っている。過去の受講生による創業もあるため、長期的な評価が必要がある。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・特定創業支援事業に位置付けている創業スクールについて、5月と10月ともに夜間(18時から)開催し、就業中の創業希望者など幅広い層が参加できるよう時間設定を行った。 ・創業スクール受講後も、事業計画や経営相談など継続的な支援を行い、創業者の経営能力の向上や基盤強化を図った。	・5月は20人、10月は21人の合計41人が創業スクールに参加し、そのうち4人が創業した。 ・創業支援等事業計画全体では、全7事業の実施により38人が創業した。	・広報塩尻への折り込みは市内受講生の増加に高い効果があったため次年度も継続が必要である。(5月:市内9人/受講者20人→10月:市内18人/受講者21人)しかし、印刷費用が確保できずチラシの作成が困難なため、コストを抑えた増刷・活用方法の検討が必要である。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-3	経営・設備投資・事業用地について相談でき、資金・資本確保につながる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市内企業の設備投資額(機械及び装置などの償却資産)	129.1億円	R4	110.1億円	108.4億円		153億円
主観	市内企業に活気があると思う市民の割合	26.9%	R5	24.0%	26.9%		31.9%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)	商工課	47,235	47,346	45,777	現状維持	現状維持
2	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ハード)	商工課	29,412	68,046	-	現状維持	現状維持
3	中小企業融資あっせん事業	商工課	1,733,329	1,525,709	1,504,039	現状維持	現状維持
4	企業立地促進事業	商工課	26,430	19,833	77,842	拡充	拡大
5	商工団体活動支援事業	商工課	12,639	12,377	12,377	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・企業立地促進事業については、セイコーエプソン広丘事業所東側での開発に向けて、官民連携により地権者交渉、法規制対応、企業誘致などを行っていく。交通環境への配慮や、耕作を続けたい地権者向けの代替農地の確保などが求められているため庁内の関係部署と連携し、対応を検討していく。野村桔梗ヶ原工業団地内の新工場設立に伴い、工場等設置事業等補助金の予算増額が必要である。 ・令和7年6月から県の融資制度において「経営健全化支援資金(関税対策)」の創設や「信州創生推進資金(事業展開向け)」の貸付対象者の拡充が行われたことにより、今後、申込が増加することが見込まれるため、保証料補給金の予算増額が必要である。
劣後・見直しする取り組み
・地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ハード)については、指定管理料の範囲内で計画的に修繕を進める。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・物価、原材料、エネルギー価格などの高騰や、海外情勢の不透明感などの要因により、製造業を中心に業績が一部足踏みし、投資を慎重化・先送りする動きがみられる。 ・「市内企業に活気があると思う市民の割合」については、国の動向と一緒にあり、地方の中小企業の着実な賃上げや収益構造への支援を強化していく必要があると捉えている。
施策の定性評価
・企業支援コーディネーターによる伴走支援を軸に、デジタル化促進、受発注支援、研究開発支援、専門家活用等多様な補助メニューを展開し、企業のデジタル化、新製品開発、販路開拓等の支援に繋がっている。 ・融資あっせん事業を通じて、物価高騰や経済環境の変化等の影響により、依然として資金繰りに課題を抱える事業者の下支えに繋がっている。 ・新産業団地開発に向けて、用地確保と企業誘致に向けた基盤づくりを着実に進めた。 ・物価・原材料・エネルギー価格等の高騰、人手不足、賃上げなどの厳しい環境下、商工会議所との連携を一層強化し、適時適切な支援が求められる。

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)					担当課	商工課		施策	4-3	
目的	対象	製造業・ICT関連産業を中心とした市内事業者								新規/継続	継続	
	意図	抱える各種経営課題を解決し、新販路開拓、新製品開発、新分野進出等が進む。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催				○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催				○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催			
事業費・財源	決算額		(千円)	47,235	決算額		(千円)	47,346	計画額		(千円)	45,777
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料			7,667	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料			7,482	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料			8,639
	地域産業創造事業委託料			9,197	地域産業創造事業委託料			9,197	地域産業創造事業委託料			9,198
	塩尻市振興公社運営補助金			18,190	塩尻市振興公社運営補助金			18,190	塩尻市振興公社運営補助金			18,190
	商工業振興対策事業負担金			12,181	商工業振興対策事業負担金			12,477	商工業振興対策事業負担金			9,750
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
	特定	0	一般	47,235	特定	0	一般	47,346	特定	0	一般	45,777

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・塩尻商工会議所や塩尻市振興公社等の関係機関と連携し、各種補助制度の活用を促進した結果、多くの補助制度において、前年を上回るペースで申請を受けている。		・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、デジタル化に優先的に取り組む中小企業が全国的に増加する中、市内における導入は道半ばであることから、引き続き意識啓発を行いつつ、導入支援を行っていく必要がある。 ・その他、塩尻市振興公社や塩尻商工会議所と連携し、より多くの市内企業に対し、補助金を活用した積極的な投資を促していく必要がある。		・地域の人事部事業×専門家利活用補助金や、塩尻商工会議所のITセミナー×中小企業デジタル化促進事業など、既存の各種事業と補助金をセットでPR等を行い周知を図っていくことにより、政策の相乗効果を高め、積極的な企業の投資を後押しする。 ・塩尻市インキュベーションプラザのオフィス利用料について、物価高騰等に伴う値上げを検討する。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・商工対策に係る各種支援補助金については、特定の事業者の利用に偏らないよう制度運用すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)	課名	商工課
-------	-------------------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻インキュベーションプラザ指定管理料			8,639		8,639		8,639
地域産業創造事業委託料			9,198		9,198		9,198
塩尻市振興公社運営補助金			18,190		18,190		18,190
商工業振興対策事業負担金			9,750		9,750		9,750
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			45,777	+0	45,777	+0	45,777
財源内訳	国庫支出金	(名称)	0		0		0
	県支出金		0		0		0
	地方債		0		0		0
	その他	(名称)	0		0		0
	一般財源		45,777	+0	45,777	+0	45,777

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市振興公社の企業支援コーディネーターを中心に、塩尻インキュベーションプラザを拠点として企業訪問等による現状把握、課題抽出等を行った。 ・デジタルツールを活用し、生産性向上、販路開拓、人材採用に取り組む事業者に対し、その経費の一部を助成する「中小企業デジタル化促進事業」を実施した。 ・自社製品及び技術力を紹介するため、展示会に出展する事業者に対し、その経費の一部を助成する「受発注支援事業」を実施した。 ・新製品の開発や新技術の研究を行う事業者に対し、その経費の一部を助成する「創造的技術開発事業(研究開発支援事業)」を実施した。 ・企業の経営基盤の強化・安定化、経営革新を図るため、専門家を活用する事業者に対し、その経費の一部を助成する「専門家活用事業」を実施した。	・企業訪問等については計149回実施し、企業の現状把握に取り組み、課題解決を図った。 ・中小企業デジタル化促進事業で18件、受発注支援事業で52件、創造的技術開発事業(研究開発支援事業)で5件、専門家活用事業で3件をそれぞれ採択するなど、企業のデジタル化、新製品開発、新技術研究、生産性向上、販路開拓等について財政面から支援した。	・中東情勢の緊迫化に伴う不透明な市場環境や、急速な技術の進歩に対応するため、市内企業におけるデジタル化、生産性向上、販路開拓、人材採用等を引き続き推進していく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	係長代理	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

○評価指標

評価指標(単位)	企業訪問・相談等延べ件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		109	110	
実績値(事後評価)	276	221	149	
目標値		300	300	300
(事後評価)指標実績値の要因分析	経済状況の変化に伴い、企業における新事業参入や設備投資の意欲等の減退や塩尻市振興公社のコーディネーター減により相談数は目標値を下回った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度				※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・経年劣化により不具合が生じていた空調設備の更新工事を行った。	・空調設備の更新により、施設の長寿命化に加え、業務環境の向上に繋がった。	・建設から20年が経過し、屋上防水、高圧設備等の改修工事が必要である。なお、当施設は区分所有ビルのため、改修工事にあたっては区分所有者と足並みを揃えて予算を確保する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1.5	32.9	
実績値(事後評価)	32.9	100.0	
目標値	32.9	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	計画どおり工事を実施した		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長		商工係長	氏名	小野 貴博	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中小企業融資あっせん事業					担当課	商工課			施策	4-3							
目的	対象	市内中小企業者、個人事業者									新規/継続	継続							
	意図	財務負担を抑えながら、運転・設備投資資金の確保を図る。									会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給 ○融資あっせん利子補給				○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給				○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給									
事業費・財源		決算額		(千円)		1,733,329		決算額		(千円)		1,525,709		計画額		(千円)		1,504,039	
		中小企業融資あっせん保証料補給金		35,073				中小企業融資あっせん資金預託金		1,469,884				中小企業融資あっせん資金預託金		1,474,039			
		中小企業融資あっせん資金預託金		1,697,602				中小企業融資あっせん保証料補給金		55,825				中小企業融資あっせん保証料補給金		30,000			
		中小企業融資あっせん利子補給金		654															
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	1,705,468	一般	27,861	特定	1,479,534	一般	46,175	特定	1,483,039	一般	21,000						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和2年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」及び令和3年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」の借換制度を継続し、据置期間の実質延長を行うことにより、返済開始に伴う事業者の負担軽減を図っている。 ・県の制度資金において、令和7年6月より「経営健全化支援資金(関税対策)」の創設、また「信州創生推進資金(事業展開向け)」の貸付対象者の拡充を行うなど、県と連携した制度資金メニューの提供を行っている。 ・金融機関からの要望により、令和7年度から一部のメニューの貸付利率を0.1%引き上げを実施した。		・物価高騰等の影響を受け、引き続き資金繰りが厳しい事業者も多く見受けられる。支援を継続していく必要がある。		・既存コロナ借換資金の返済により残債額は減少しているものの、制度融資の申込件数、申込融資額が増加傾向にあることを考慮し、令和8年度の預託額は、令和7年度と同額が妥当と考える。 ・保証料補給金も増加傾向にあることから、年度当初からの増加率を昨年度と比較し、増額要求を行いたい。 ・既存コロナ資金の借換制度については、引き続き継続していく。 ・日銀の政策金利の引上げに伴い、令和8年度以降の更なる利率引き上げを検討する。	

第1次評価	・中小企業融資あっせん資金預託金については提案のとおり。 ・中小企業融資あっせん保証料補給金の当初予算規模は令和7年度と同額とし、県動向を踏まえ融資のメニューや時期の見直しを行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	中小企業融資あっせん事業	課名	商工課
-------	--------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中小企業融資あっせん資金預託金			1,474,039		1,474,039		1,474,039
中小企業融資あっせん保証料補給金			50,000	▲20,000	30,000		30,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,524,039	▲20,000	1,504,039	+0	1,504,039
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	中小企業融資あっせん資金預託金元金収入等	1,483,039		1,483,039		1,483,039
	一般財源		41,000	▲20,000	21,000	+0	21,000

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資のあっせんを行った。 ・令和2年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」、令和3年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」の借換制度を継続し、据置期間の実質延長を行うことにより、返済開始に伴う事業者の負担軽減を図った。 ・中小企業者の負担軽減のため、保証料免除を行った。	・中小企業の資金繰りについて厳しい状況が続く中、市制度資金は利用件数136件、貸付金額770,764千円となり、令和6年度から増加した。 ・県制度資金は97件、貸付金額2,196,240千円となり、令和6年度から大幅に増加した。主に「経営健全化支援資金(物価高対策)」の借入が増加している。 ・保証料補給金は、市制度資金26,823,755円、県制度資金29,001,608円、合計55,825,363円となった。	・物価高騰や国際的な経済環境の変化等の影響により、依然として資金繰りに窮する事業者が一定数いることから、県の物価高騰対策資金を中心に、継続的な支援を行っていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	市制度資金利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		41	46	
実績値(事後評価)	111	132	136	
目標値		100	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	物価高騰や国際的な経済環境の変化等の影響により、市制度資金の利用件数は目標値を上回った。			
評価指標(単位)	県制度資金利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21	16	
実績値(事後評価)	102	69	97	
目標値		100	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和6年度に創設された、県制度資金の「経営健全化支援資金(物価高対策)」の利用が増加し、目標値には達しないものの、令和6年度よりも利用件数は増加した。			

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	係長代理	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		企業立地促進事業				担当課		商工課			施策		4-3		
目的	対象	市内事業者、市内への立地を希望する事業者										新規/継続		継続	
	意図	工場等の新設や増設が進み、市内における設備投資の加速を図る。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整					○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整					○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整				
	決算額 (千円) 26,430					決算額 (千円) 19,833					計画額 (千円) 77,842				
	用地取得費 13,846					用地取得費 13,846					用地取得費 13,846				
	工場等設置事業等補助金 5,938					工場等設置事業等補助金 5,987					工場等設置事業等補助金 62,846				
事業費・財源	新産業団地適地選定調査業務委託料 6,600					新産業団地調査委託料 0					新産業団地調査委託料 1,000				
	その他 46					その他 0					その他 150				
	人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0				
	特定	11,428	一般	15,002	特定	11,224	一般	8,609	特定	11,224	一般	66,618			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・新産業団地について、セイコーエプソン広丘事業所東側の約15haを開発予定地とし、地域未来投資促進法の枠組みを活用した開発を前提として、地権者に対する説明会を2回実施した。		・協力意向を示す地権者は多いものの、開発事業者と地権者の間で買収価格の乖離が生じている可能性がある。 ・交通量増加による生活環境悪化を懸念する声が多いほか、代替農地を求める声も多い。		・引き続き、セイコーエプソン広丘事業所東側での開発に向け、開発事業者の公募や、地権者との調整を行っていく。また交通状況への配慮や代替農地の確保のため、関係部署との協力体制を構築していく。 ・野村桔梗ヶ原工業団地内のシスメックスRA株式会社の新工場設立等により、工場等設置事業等補助金を増額する。	

第1次評価	・用地取得費及び新産業団地調査委託料は提案のとおり。 ・工場等設置事業等補助金については現時点で積算可能な金額での予算計上を認める。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	企業立地促進事業	課名	商工課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
用地取得費			13,846		13,846		13,846
工場等設置事業等補助金			80,000	▲17,154	62,846		62,846
新産業団地調査委託料			1,000		1,000		1,000
普通旅費			86		86		86
食糧費			64		64		64
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			94,996	▲17,154	77,842	+0	77,842
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	今泉南テクノヒルズ産業団地賃料	11,224		11,224		11,224
	一般財源		83,772	▲17,154	66,618	+0	66,618

○評価指標

評価指標(単位)	空き用地・空き工場情報提供件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	3	
実績値(事後評価)	10	6	6	
目標値		10	10	10
(事後評価)指標実績値の要因分析	物価高騰に伴う設備投資の慎重姿勢等が要因となり、企業移転等の需要が低下したため目標値を下回ったものです。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・新産業団地開発予定地における地権者説明会、地区説明会を行った。 ・開発に向けて、事業手法や開発面積等を検討するにあたりサウンディング型市場調査を行った。 ・市内企業の工場等の設置及び用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した他、先端設備等導入計画の認定を行った。	・地権者説明会を3回、地元区説明会を2回開催した。 ・サウンディング型市場調査では、開発希望事業者、立地希望事業者合計7社が参加し、事業者ニーズ等の聞き取りを行った。 ・工場等設置補助金は1件新規で認定したほか、先端設備等導入計画を新規で2件認定し、企業の設備投資を促進した。	・新産業団地の開発に向けて地権者合意形成を図りつつ、開発事業者や進出希望企業を確保する必要がある。 ・周辺道路の交通渋滞が懸念されることから、渋滞対策について庁内検討を進める必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	係長代理	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		商工団体活動支援事業					担当課		商工課		施策		4-3					
目的	対象	市内中小企業、小規模事業者										新規/継続		継続				
	意図	商工会議所等のサポートにより、事業継続を果たす。										会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度							
	○商工会議所事業等運営補助 ○工業団地組合等事業支援					○商工会議所事業等運営補助					○商工会議所事業等運営補助							
事業費・財源	決算額		(千円)		12,639	決算額		(千円)		12,377	計画額		(千円)		12,377			
	商工会議所事業補助金				12,377	商工会議所事業補助金				12,377	商工会議所事業補助金				12,377			
	工業団地組合等事業負担金				262													
	人件費(会計年度任用職員)					0		人件費(会計年度任用職員)					0		人件費(会計年度任用職員)		0	
	特定	0		一般	12,639		特定	0		一般	12,377		特定	0		一般	12,377	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・労務費等の増加分を価格転嫁できない等の事業者からの相談もあり、塩尻商工会議所中小企業相談所への相談件数は、9/1時点で867件と、前年度から123件増加した。 ・物価・原材料高騰対策として、塩尻商工会議所を事務局として「塩尻市事業者間取引券」事業を実施。1冊13,000円分の取引券を10,000円で販売し、事業者の仕入れ時の負担を軽減するとともに、地域経済の循環を促している。販売に際しては、昨年度希望者が多く先着順となり、取引券を購入できなかった事業者からの苦情も受けたことから、今年度は抽選とし、かつ昨年度購入ができなかった事業者に優先的に販売するなど、工夫を図った。	・引き続き物価、原材料費等の高騰、人手不足、従業員の賃金引上げ等、事業者を取り巻く環境は厳しさを増しており、予断を許さない状況である。	・状況に応じた適時適切な支援を実施するため、引き続き塩尻商工会議所と連携強化を図る必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	商工団体活動支援事業	課名	商工課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
商工会議所事業補助金			12,377		12,377		12,377
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			12,377	+0	12,377	+0	12,377
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		12,377	+0	12,377	+0	12,377

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び中小企業相談所に係る負担金を交付した。	・今年度の中小企業相談所への相談件数は1,940件となり、昨年からは横ばいとなった。 ・急速に変化をする社会情勢の影響を受けて、苦慮する小規模事業者の各種相談窓口を開設し対応した。	・引き続き物価、燃料費等の高騰、人手不足、従業員の賃金引上げ等、事業者を取り巻く環境は厳しさを増していることから、状況に応じた適時適切な支援を実施するため、塩尻商工会議所との連携をさらに強化する必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長		氏名	萩原 康司		担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博

○評価指標

評価指標(単位)	中小企業相談所における相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		744	867	
実績値(事後評価)	2,631	1,962	1,940	
目標値		2,500	2,500	2,500
(事後評価)指標実績値の要因分析	税務相談について税理士へアウトソーシングしたほか、自社で申告等を完結できるよう指導方針を変更した結果、前向きな改善により目標件数より実績値が下回った。			
評価指標(単位)	中小企業相談所支援による事業計画策定件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	7	
実績値(事後評価)	9	5	41	
目標値		15	20	15
(事後評価)指標実績値の要因分析	創業や融資の相談を通じて事業計画の必要な事業者を積極的に発掘した結果、目標値を大きく上回った。			

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	中心市街地における事業所数	636事業所	R4	613事業所	609事業所		641事業所
主観	駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7%	R5	14.6%	13.2%		19.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	商業地活性化事業(ソフト)	商工課	57,465	60,090	16,563	現状維持	縮小
2	中心市街地活性化事業	商工課	-	-	50,150	拡充	拡大
3	商業地活性化事業 (大門駐車場改修)	商工課	73,876	24,860	-	休廃止	皆減
4	商業地活性化事業 (ウイングロード改修)	商工課	19,781	36,589	50,000	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・中心市街地活性化事業については、行政や都市再生推進法人、大学・専門家等で構成する『公民学連携のエリアプラットフォーム』の構築や、中心市街地の将来像を示す「未来ビジョン」の策定、エリアマネジメント推進に向けた体制整備に必要な予算を確保する必要がある。 ・商業地活性化事業(ソフト)については、ハロウィーン事業が30周年の節目を迎えるが、近年の物価上昇の影響により、現行規模での実施が困難な状況にある。このため、節目にふさわしい事業内容とするには、予算増額が必要である。 ・中心市街地活性化事業(ウイングロード改修)については、築後30年が経過し、老朽化が著しいことから、実施計画どおり、事業費を平準化した上での修繕を実施していく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・商業地活性化事業(大門駐車場改修)については、指定管理者の修繕費の範囲内で計画的に修繕を進める。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・商業地活性化事業の実施などにより、空き店舗の活用が促進されているが、事業所数の増加までは至っていない。 ・事業所数の減少と充実感の低下の背景には、物価高・後継者不在・消費行動の変化という構造的要因があり、地方都市の中心市街地に共通する課題が本市でも顕在化している。
施策の定性評価
・商業地活性化事業による空き店舗への新規出店を支援したほか、玄蕃まつりやハロウィーンの開催を支援することで、中心市街地の賑わい創出に寄与している。 ・中心市街地においては「大門まちづくり共創会議」や「えんぱーくピクニック」を通じ、多様な主体による対話・ネットワークの形成と、道路空間活用による民間主導の賑わいづくりに取り組んだ。これらは新たなまちづくり活動の創出や既存活動の発展につながっており、持続的な賑わい創出につながることが期待される。

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		商業地活性化事業(ソフト)					担当課	商工課		施策	4-4				
目的	対象	商店街等来訪者、出店者								新規/継続	継続				
	意図	市内商店街等の空き店舗が解消され魅力的な店舗が集積し、多くの来訪者で賑わう。								会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度				令和8年度					
	○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金					○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○地域おこし協力隊採用 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金				○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○地域おこし協力隊採用 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金					
事業費・財源	決算額		(千円)		57,465	決算額		(千円)		60,090	計画額		(千円)		16,563
	商店街空き店舗等活用事業負担金				8,458	商店街空き店舗等活用事業負担金				8,580	商店街空き店舗等活用事業負担金				8,663
	商業地活性化企画負担金				5,627	商業地活性化企画負担金				7,200	商業地活性化企画負担金				6,700
	ウイングロード管理業務委託料				12,620	ウイングロード管理業務委託料				12,620	企画提案事業負担金				1,200
	ウイングロード空調設備割賦負担金				28,924	ウイングロード空調設備割賦負担金				28,924					
	その他				1,836	その他				2,766					
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
	特定	7,200	一般	50,265		特定	7,200	一般	52,890		特定	0	一般	16,563	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・都市再生推進法人と連携し、多様な立場の参加者が中心市街地のありたい姿の実現のために考え、実現を目指す「大門まちづくり共創会議」の開催や、道路空間活用の社会実験「えんぱーくピクニック」の実施により、地域主導のまちづくり活動による中心市街地活性化に取り組んでいる。 ・ウイングロードの空きテナントについて、塩尻市振興公社にて新規テナントを誘致し空きテナントが解消された。 ・商業地空き店舗活用事業負担金では商工会議所に窓口を設置し、改修事業4件、家賃補助11件の申請を受けている。		・行政、住民、事業者等の多様な主体による自立・自走型のまちづくりを展開するため、共通のビジョンや目標に基づき連携する体制を構築し、多様な主体の集積や民間投資を惹きつける仕組みが求められる。 ・「ハッピーハロウィーンinしおじり」が来年度30周年を迎えることから、記念事業を開催する必要がある。		・中心市街地活性化に関する各種施策は、商業地活性化と対象や意図が異なるため、新たに事務事業を創設する【別シート:中心市街地活性化事業(ウイングロード関連、地域おこし協力隊関連を移管)】。 ・商業地活性化企画負担金の内、今年度50周年記念特別分として増額した「玄蕃まつり開催負担金」について増額分を皆減し、「ハロウィーン開催負担金」を30周年記念特別分として増額要求したい。 ・商業地空き店舗等活用事業負担金については、実績予想に基づき減額する。	

第1次評価	・商店街空き店舗等活用事業負担金については、提案のとおり。 ・商業地活性化企画負担金のハロウィーンについては前年度同額規模で実施すること。 ・企画提案事業負担金については実績に応じた予算規模とし、特定の事業者の利用に偏らないよう制度運用すること。	第2次評価	・ハロウィーンは30周年という節目であることから、周年イベントを実施することとし、予算編成までに精査し再度提案すること。
-------	---	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	商業地活性化事業(ソフト)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
商業地空き店舗等活用事業負担金		8,663		8,663		8,663
商業地活性化企画負担金		7,000	▲300	6,700		6,700
企画提案事業負担金		1,800	▲600	1,200		1,200
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		17,463	▲900	16,563	+0	16,563
財源内訳	国庫支出金			0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他			0		0
	一般財源	17,463	▲900	16,563	+0	16,563

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・商工業団体等が主体となり企画・提案する事業や、商業地域の空き店舗を活用する事業者等を支援するため、負担金を交付した。 ・玄蕃まつり、広丘夏祭り及びハロウィーンの開催に対し補助金を交付した。 ・中心市街地におけるエリアマネジメント活動(地域主導のまちづくり活動)を促進するため、地域おこし協力隊の募集・採用と、しおじり街元気カンパニーと連携して、「大門まちづくり共創会議」と「えんぱーくピクニック」を実施した。 ・塩尻市振興公社とのウイングロード管理業務委託の締結、施設管理及び空調設備割賦負担金の支払いを行った。	・企画提案事業では、各団体が工夫を凝らし、2団体、2件の企画事業に繋がった。 ・商業地活性化事業では、4件の改修、11件の家賃補助の計15件への支援を行い、賑わい創出に寄与した。 ・大門まちづくり共創会議は、計5回、延べ135人が参加し、多様な主体による対話とネットワークを形成する機会となり、新たなまちづくり活動の創出や既存活動の発展に繋げることができた。 ・えんぱーくピクニックは、計8回の社会実験を実施し、民間が主催する塩尻大門マルシェやしおじり感謝還元祭などのイベントとの連携を通じて、道路空間活用における民間支援の有効性を検証するとともに、中心市街地の賑わい創出の機会となった。 ・ウイングロードの適正な維持管理と快適な利用環境を確保した。	・企画提案事業補助金について、中心市街地活性化に資する事業は補助対象としているが、これまでに補助実績が無いため、意欲ある民間グループや新たな担い手が広く参画できるよう、要件等を見直す必要がある。 ・大門まちづくり共創会議は、意見交換や活動報告会、まちづくり勉強会を開催するなど、これまでの参加者が引き続き参加する意欲を持ち、且つ新規参加者も参加しやすい内容、開催方法を検討していく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳/岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長		商工係長	氏名	小野 貴博	

○評価指標

評価指標(単位)	商業地活性化企画事業における参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		13,000	16,000	
実績値(事後評価)	26,000	39,000	42,000	
目標値		30,000	30,000	30,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	塩尻玄蕃まつりが第50回を迎え、参加連の数も大幅に増加するなど盛大に開催されたことで、目標値を大きく上回る参加人数となった。			
評価指標(単位)	商業地空き店舗活用事業における改修件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	4	
実績値(事後評価)	2	4	4	
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	飲食業1件、小売業2件、宿泊サービス業1件計4件の幅広い業種での空き店舗改修が実施され、目標値を上回った。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中心市街地活性化事業					担当課	商工課		施策	4-4		
目的	対象	住民、地域企業、来街者								新規/継続	新規		
	意図	公民学の連携により、多様な主体による持続的なまちづくり活動や公共空間の利活用を促進し、中心市街地の活性化を図る。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
								○地域おこし協力隊採用 ○未来ビジョン策定 ○エリアマネジメント推進 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金					
事業費・財源		決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)		50,150			
								ウイングロード空調設備割賦負担金		28,924			
								地域おこし協力隊員活動補助金等		2,000			
								地域おこし協力隊員報酬		3,477			
								エリアマネジメントコーディネート負担金		1,000			
								その他		14,749			
		人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		一般		特定		一般		特定	7,200	一般	42,950

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
—		—		・中心市街地活性化に関する各種施策は、商業地活性化と対象や意図が異なるため、新たに事務事業を創設する。 ・行政、都市再生推進法人等のまちづくりを主体的に担う事業者や人材に加え、専門的知見を有する大学や専門家等で構成する「公民学のエリアプラットフォーム」の構築や、中心市街地の将来像を明確にした「未来ビジョン」の策定、専門家によるエリアマネジメントのコーディネートに向けた予算を要求する。 ・地域おこし協力隊報酬について、協力隊が担う大門まちづくり共創会議の運営やえんぱーくピクニックのコーディネートなどの業務量の増加に伴い、現行の週2.5日の勤務から週5日のフルタイム勤務に変更するための予算を要求する。 ・ウイングロード施設管理負担金について、自然災害の増加等により火災保険料が増額改定されることから、改定価格に合わせた予算を要求する。	

第1次評価	・ウイングロード管理に係る費用については提案のとおり。 ・地域おこし協力隊については、週5日分への上限設定を認める。 ・既の実働しているまちづくり共創会議を中心とした街づくりへの注力を優先とし、未来ビジョンの策定は見送る。エリアマネジメントコーディネート負担金は1,000千円の範囲内で事業実施すること。	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	--	-------	-------------

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しをしてもコスト削減ができない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	中心市街地活性化事業	課名	商工課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ウイングロード管理業務委託料			12,620		12,620		12,620
ウイングロード空調設備割賦負担金			28,924		28,924		28,924
ウイングロード施設管理負担金			2,129		2,129		2,129
地域おこし協力隊員報酬			3,477		3,477		3,477
地域おこし協力隊員活動補助金			2,000		2,000		2,000
未来ビジョン策定等補助金			10,000	▲10,000	0		0
エリアマネジメントコーディネート負担金			2,000	▲1,000	1,000		1,000
					0		0
					0		0
事業費合計			61,150	▲11,000	50,150	+0	50,150
財 源 内 訳	国庫支出金	官民連携まちなか再生推進事業補助金	10,000	▲10,000	0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	ウイングロード貸付料	7,200		7,200		7,200
	一般財源		43,950	▲1,000	42,950	+0	42,950

○評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

○実施計画

事務事業名		商業地活性化事業(大門駐車場改修)						担当課		商工課			施策		4-4	
目的	対象	大門商店街店舗等利用者											新規/継続		継続	
	意図	大門駐車場施設を安心・安全に利用し、大門商店街等に来訪する者が増加する。											会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度				
		○改修工事 ・屋上床改修 ・防水改修					○改修工事 ・床板改修									
事業費・財源		決算額		(千円)		73,876	決算額		(千円)		24,860	計画額		(千円)		0
		設備改修負担金				73,876	設備改修負担金				24,860					
		特定	66,400	一般	7,476	特定	22,300	一般	2,560	特定	0	一般			0	

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・床板改修工事について、指定管理者と調整し、周辺店舗及び利用者へ周知したうえ、工事を進めている。	・令和元年度からの長寿命化工事(設備機器更新、防水・床板改修)により、緊急性の高い箇所の修繕は完了したものの、建設から30年以上が経過し、外壁や舗装の劣化が進んでいる。	・指定管理者と修繕箇所の協議を行い、指定管理者の修繕費の範囲内で計画的に修繕を進める。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	D
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦	✓						
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
一般財源					0	+0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和3年度に実施した床板の腐食状況調査結果に基づき、1階スロープ部の床板改修工事を行った。	・床板デッキプレートの腐食解消により、施設の長寿命化に加え、安全性が向上した。	・建設から30年以上が経過し、大規模改修による施設の延命化が必要な時期に差し掛かっている。

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	69.6	90.5	
実績値(事後評価)	90.5	100.0	
目標値	90.5	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	計画どおり工事を実施した。		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度			概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕	ウイングロード設備改修負担金			50,000		50,000		50,000		50,000		50,000	
							0		0		0		0	
							0		0		0		0	
							0		0		0		0	
							0		0		0		0	
							0		0		0		0	
			事業費合計		50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000	0	50,000	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0		0
		地方債1	(地方債名)					0		0		0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0		0
一般財源				50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000	0	50,000		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・修繕計画に基づき、スプリンクラーポンプ、空調設備、排煙設備等の修繕・更新を行った。	・各種設備の修繕・更新により、施設の長寿命化に加え、安全性が向上した。	・設備部品の納品に時間を要するため、早期に工事発注を行う必要がある。 ・修繕計画に基づき実施しているが、大規模改修等を見据え、負担金の平準化も含めた計画の見直しが必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	設備改修実施数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	1	1	
目標値	1	1	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	計画どおり工事を実施した		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-5	体験・価値が発信され、交流人口とのコミュニケーションが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市内主要観光地の入り込み客数	103.6万人	R4	118.8万人	124.9万人		123.0万人
	市内主要観光地の観光消費額	9.0億円	R4	10.6億円	11.1億円		11.7億円
主観	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	24.9%	R5	21.9%	23.8%		29.9%
ブランド	奈良井宿の入り込み客数	40.52万人	R4	51.00万人	56.71万人		61.00万人
	高ボッチ高原の入り込み客数	37.56万人	R4	38.00万人	40.92万人		38.00万人

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・観光振興事業は、当課とともに市の観光行政を担う(一社)塩尻市観光協会へ補助金を交付して行う観光事業であり、また、新たな専務理事を据えたことにより、ふるさと寄附を活用した着地型観光商品の造成を研究し、今後自主財源の確保にも努めたい。
劣後・見直しする取り組み
・広域観光推進事業は、加盟する構成自治体により広域的に集客を図るための事業を実施するための予算であり、負担金に対する事業の効果が測り難い。また、費用対効果が低いと考えられる事業であっても、当課の一存で退会などを決定しかねる部分がある。 ・(一社)塩尻市観光協会負担金において、本市が負担すべき義務的経費(観光案内に帰する経費)と協会が自主財源(売上)で賄う経費を棲み分けする必要がある。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	観光振興事業	観光プロモーション課	57,966	62,280	62,565	拡充	縮小
2	観光施設整備事業(ソフト)	観光プロモーション課	19,831	20,892	19,724	現状維持	縮小
3	観光施設整備事業(ハード)	観光プロモーション課	1,089	0	0	現状維持	現状維持
4	広域観光推進事業	観光プロモーション課	9,502	9,594	9,284	現状維持	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
・市内主要観光地の入り込み客数は124.9万人、観光消費額は11.1億円となり、いずれも目標達成に向けて順調に推移している。この要因は「時めぐり」を中心とした情報発信や着地型旅行商品の造成、各種イベントの開催に加え、日本アルプス観光連盟や木曽観光連盟等との広域連携による情報発信や誘客事業も相乗効果を生み、奈良井宿をはじめとする観光地への来訪者増加に寄与したと考えられる。 ・一方、市民の観光メニュー充実度に対する評価は改善したものの基準年度には届かず、観光振興の成果を市民実感へ結び付ける取組が課題である。
施策の定性評価
・奈良井宿、塩尻ワイン、高ボッチ高原など本市の特色ある観光資源を活用した誘客施策により、観光客数及び観光消費額の増加につながった。 ・外国人観光客の対応の強化や二次交通の充実、ガイド育成、観光施設の維持管理など、受入環境の整備も着実に進展した。一方で、施設の老朽化やガイド人材の確保・育成、多言語対応の充実、オーバーツーリズム対策などの課題が顕在化している。 ・今後は高付加価値な観光商品の販売強化と持続可能な観光地域づくりを進め、観光振興による地域経済への波及効果をさらに高める必要がある。

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		観光振興事業					担当課		観光プロモーション課			施策		4-5		
目的	対象	観光客、市内観光関連団体、外部人材										新規/継続		継続		
	意図	観光客の増加による観光消費額の拡大										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度				
		○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○観光振興ビジョン策定					○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○高ボッチFESの開催					○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○高ボッチFESの開催				
		決算額 (千円) 57,966					決算額 (千円) 62,280					計画額 (千円) 62,565				
		観光協会運営補助金 53,076					観光協会運営補助金 58,180					観光協会運営補助金 58,137				
		重伝建バス運行事業負担金 2,712					重伝建バス運行事業負担金 2,896					重伝建バス運行事業負担金(見積徴収中) 2,896				
事業費・財源		その他 2,178					その他 1,204					その他 1,532				
		人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0				
		特定	55	一般	57,911	特定	50,165	一般	12,115	特定	120	一般	62,445			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・着地型旅行商品の企画には、現在育成しているガイドや地域事業者との連携を図り充実した商品開発を行い、本年度初の試みとして実施した「ワインタクシー」は、観光ニーズに応じた移動手段として、今後の定着が期待される。 ・「塩尻観光ワインガイドと行く 信州塩尻ワイナリーめぐりバス」は好評を博しており、これまでに5回開催し、計66名(うち県外からの参加者が80%以上)の利用があった。塩尻ならではの観光体験の提供により、観光資源の魅力向上が図られている。 ・観光ビジョンにおけるアクションの根拠とする主観データを奈良井宿から始める計画を検討している。 ・観光協会を地域の観光振興の中核となる団体へ成長させるため、今年度から専務理事を採用し、体制強化を図っている。				・事業は順調に推移しているものの、今後の課題としては、観光来訪者一人ひとりの消費額をいかに高めるかが重要である。各体験を通じて得られる満足度を購買行動へとつなげる工夫や、地元産品の販売促進、二次消費の導線強化など、さらなる消費喚起に向けた仕組みづくりが求められる。 ・観光協会所管事業で、観光プロモーション課と連携している事業の人員的・時間的負担が大きい。 ・観光客入込客数(人)の令和7年度指標を令和6年度時点で達成しているため、目標値を再設定する。(1,186千人→1,200千人)				・高ボッチFESを地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)へ移管。 ・観光ビジョンに掲げる観光消費額増加を目指した取り組みを地域事業者や観光協会などと検討していく。 ・観光協会の職員人件費を物価高騰による影響分、LED化工事分を要求する。 ・観光協会所管事業で、観光プロモーション課にかかる負担について、市からの派遣等の登用により解消することを研究していく。			

第1次評価	・観光協会は市の財政支援に大きく依存する団体であることから、人件費の高騰による観光協会運営補助金の増額については理解するものの、理事の報酬及び職員の賃金については、本年度当初の賃金規定の範囲内のみを負担の対象とし、予算編成までに再算定の上、要求すること。 ・観光協会運営補助金のうち、修繕費660千円を減額とする。 ・消耗品費について、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	観光振興事業	課名	観光プロモーション課
-------	--------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
観光協会補助金		58,797	▲660	58,137		58,137
重伝建バス運行事業負担金		2,896		2,896		2,896
その他		1,632	▲100	1,532		1,532
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		63,325	▲760	62,565	+0	62,565
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	御野立記念祭負担金	120	120		120
	一般財源		63,205	▲760	62,445	+0

○評価指標

評価指標(単位)	観光客入込客数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	1,090,400	1,188,100	1,248,700	
目標値		1,137,000	1,200,000	1,230,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	観光客増加は、高ボッチ高原でのキャンプ需要獲得と、奈良井宿への外国人観光客の急増等が主な要因と考えられる。体験型観光と歴史的景観の地域資源の相乗効果が、国内外から幅広い層を誘客し、全体の底上げに寄与している。			

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・WEBサイト「時めぐり」やInstagram等の情報を適時最新情報に更新を行い、閲覧数向上を図るとともに、紙媒体を併用し地域の魅力を発信した。 ・奈良井宿、木曾漆器、ワイン等の地域資源を活かした着地型旅行商品を開発し、商談会や都市圏でのワインセミナーを通じ、積極的なプロモーションを実施した。 ・高ボッチ高原キャンプ場の安全運営に加え、限定グッズ販売や企業連携、環境保全活動を推進し、顧客満足度と収益の向上を実現した。 ・「高ボッチフェス」をはじめ、街道交流事業などターゲットを絞ったイベントを展開するとともに、リピーター獲得を目指し、歴史やワイン等の専門ガイドの育成に注力した。 ・案内所への外国語スタッフ配置や体験型ツアーの造成で外国人観光客への環境を強化するとともに、無料シャトルバスやシェアサイクル等の二次交通を拡充して移動の利便性を向上させた。	・「時めぐり」は月平均3万6,000件のアクセスを記録し、また、総合パンフレット等については363件の発送を行った。 ・ワイナリー巡りツアー(6人参加)や街道歩き(延べ211人参加)を実施した他、都市部での商談会(26件)やワインセミナー(延べ79人参加)を通じ、塩尻ワインを軸にPRした。 ・高ボッチ高原キャンプ場の利用件数が前年比542件増、売上は約168万円増加し、観光入込数と消費額の押し上げに貢献した。 ・高ボッチフェス(約500人)、へら鮎釣り大会(約80人)、花火大会(約3,000人)、宿場展等(約2,000人)を開催し、本市の観光資源の魅力を発信するとともに、多彩な催しで賑わいを創出した。 ・無料シャトルバス(延べ2,783人)、シェアサイクル(延べ1,251件)、ワイナリー巡りバス(延べ107人)、ワインタクシー(延べ10人)を活用し、周遊性を向上させた。	・都市圏や海外の旅行会社への商談会・セミナーを重ね、高価格帯の旅行商品に適合する顧客層へ効果的にアプローチすることが求められる。 ・急増するキャンプ場利用者の安全確保を徹底し、健全な施設運営を通じて顧客満足度の向上を図る必要がある。 ・ガイド未稼働者の復帰や全体の専門性向上を図り、ガイド体制の充実と質向上が求められる。 ・無料シャトルバスやシェアサイクル等の移動手段を活用し、観光消費額を確実に向上させながら事業を継続可能な仕組みへと改善する必要がある。 ・奈良井宿への訪問者増に対し、多言語対応の強化や欧米向けの体験コンテンツ拡充を行う等、さらなる受入体制強化を図る必要がある。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	課長補佐	氏名	上野 陽士郎	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	上野 陽士郎		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業(ソフト)						担当課		観光プロモーション課			施策		4-5								
目的	対象	観光客										新規/継続			継続								
	意図	観光客の満足度を向上させ、リピーターの増加を目指す。										会計区分			一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)				○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)				○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)													
事業費・財源		決算額		(千円)		19,831		決算額		(千円)		20,892		計画額		(千円)		19,724					
		みどり湖釣り場・周辺管理委託料		3,670				みどり湖釣り場・周辺管理委託料		4,029				みどり湖釣り場・周辺管理委託料		4,084							
		いこいの森公園管理委託料		624				いこいの森公園管理委託料		810				いこいの森公園管理委託料		1,239							
		清掃委託料		4,692				清掃委託料		4,778				清掃委託料		4,812							
		その他		10,066				その他		9,373				その他		9,589							
		人件費(会計年度任用職員)		779				人件費(会計年度任用職員)		1,902				人件費(会計年度任用職員)									
		特定		4,362		一般		15,469		特定		14,792		一般		6,100		特定		3,830		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・修繕が必要な観光施設が複数あるが、完全には対応できていない。安全面での優先度や観光面での効果を比較し、優先順位をつけて対応している。 ・みどり湖の釣り料金に関して、受益者負担を前提とした適切な料金への改定を進めている。		・みどり湖へら鮒釣り料金に関して、来年4月に新料金にスムーズに移行できるよう、みどり湖管理棟管理人とも情報共有しながら利用者への周知を徹底する必要がある。 ・みどり湖に近接する水芭蕉公園の管理団体より、高齢化を理由に今後、同公園の管理が困難になるとの申し出がある。		・みどり湖の周辺管理委託に水芭蕉公園の管理を含める検討が必要である。 ・引き続き優先順位に則った効果的な観光施設修繕を行う。 ・観光センターのLED化に伴うリース料を計上する。	

第1次評価	・いこいの森公園管理委託料及び放流魚購入費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 ・みどり湖周辺の花公園や水芭蕉公園等のあり方や整備方法について検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	観光施設整備事業(ソフト)	課名	観光プロモーション課
-------	---------------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
みどり湖釣り場・周辺管理委託料			4,084		4,084		4,084
いこいの森公園管理委託料			2,239	▲1,000	1,239		1,239
清掃委託料			4,812		4,812		4,812
その他			9,789	▲200	9,589		9,589
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			20,924	▲1,200	19,724	+0	19,724
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	使用料等	3,830		3,830		3,830
	一般財源		17,094	▲1,200	15,894	+0	15,894

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・いこいの森公園及びみどり湖において、倒木及び倒木の恐れがある支障木の処理及び伐採を実施した。 ・経年劣化により故障した公衆トイレ設備等の修繕を実施した。 ・令和8年度からのみどり湖釣り料金改定に向け、案内看板の修正やホームページでの周知を図った。	・倒木は迅速に処理対応し、倒木の恐れのある支障木については、優先順位をつけて対応することで、各観光地の危険な状態や事故のリスクを低減し、安全な環境や体制を構築した。 ・各観光地において、優先順位を付けて修繕を行うことにより、効果的な誘客が図られた。 ・みどり湖釣り料金の改定について、事前の周知徹底により、現場での事務負担を軽減した。	・引き続き同時期に設営した観光施設の老朽化が一斉に進んでいるため、各施設の入り込み客数や危険度等、優先順位をつけながら効率的に観光施設の修繕を行う必要がある。 ・観光施設の修繕に当たっては、年々増加する外国人観光客への対応なども考慮する必要がある。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主任	氏名	葛谷泰大	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光プロモーション課長		氏名	米山 満		担当係長	観光プロモーション係長	氏名	上野 陽士郎

○評価指標

評価指標(単位)	みどり湖来訪者数(百人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	119	135	125	
目標値		130	140	150
(事後評価)指標実績値の要因分析	例年に比べ、みどり湖の水位の回復が数十日程度遅く、安定した水量での釣行日数が減少したことに伴い、来訪者が減少したものと考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレについて、奈良井区と協力し、トイレ洋式化工事を奈良井区が実施し、屋根及び外壁の修繕及び塗り直し工事を塩尻市が実施した。	・奈良井宿権兵衛橋駐車場公衆トイレは、奈良井宿を訪れる観光客が駐車後すぐに利用できる公衆トイレとして利用頻度が高いが、経年劣化による変色等があることから、トイレの洋式化及び景観に配慮した塗装の塗り直し、一部破風の修繕を実施し、景観の向上に寄与した。	・各観光施設において、修繕に緊急性の高いものが多く、後々予算不足が発生することが予測される。 ・観光施設の修繕と同様、案内看板の修繕を行う際には、トイレ洋式化や多言語表記等、年々増加する外国人観光客に対応するものにする等の配慮が必要である。 ・高ボッチ高原では、四季折々の景観をはじめ、キャンプ場の盛況、高ボッチFES等の新たなイベントの実施等、今後さらに観光入込数の増加が予想されるため、優先度を高く設定し、施設管理を行うことが必要である。

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			
(事後評価)指標実績値の要因分析			

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主任	氏名	葛谷泰大	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	上野 陽士郎		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		広域観光推進事業					担当課	観光プロモーション課			施策	4-5	
目的	対象	観光客								新規/継続		継続	
	意図	広域的な観光PRによる観光客の増加								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等			○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等				○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等				
事業費・財源		決算額		(千円)	9,502	決算額		(千円)	9,594	計画額		(千円)	9,284
		信州まつもと空港利用促進負担金		5,140	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140			
		木曽観光連盟負担金		2,249	木曽観光連盟負担金		2,249	木曽観光連盟負担金		2,268			
		その他負担金		2,113	広域連携SDGs推進協議会負担金		59	広域連携SDGs推進協議会負担金		60			
					その他負担金		2,146	その他負担金		1,816			
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0	一般	9,502	特定	0	一般	9,594	特定	0	一般	9,284

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・広域団体の取組みにおいて一部自治体にのみ財源が配分されないよう、事業実施がされた(本年度は空港を利用したワイナリーフェスタ参加者に対する協議会からの助成金あり)。 ・昨年度新規で加入した広域連携「SDGs推進協議会」について、中津川市が事務局となり運営を行っている。加盟自治体の中で最北端に位置する本市にもメリットを享受できる事業内容であるかを注視する必要がある。 ・奈良井宿におけるオーバーツーリズム対策として、地元区の(仮称)オーバーツーリズム対策協議会に入って対策を協議中。		・「信州まつもと空港地元利用推進協議会」では、冬季に行った利用促進PRの成果があり、空港利用者数を令和5年度を大きく上回る結果となった。しかし信州まつもと空港の利用するインバウンドも増えているが、そこに向けてPRが十分ではないため、今後取り組むべき課題である。 ・松本及び木曽管内における塩尻市観光客の割合が令和6年度で令和7年度目標を達成しているため、目標値を見直す。(R7:9.6%→11.5%、R8:10%→12.8%)		・広域団体に対する負担金について、観光面での効果や必要性を再検討する必要がある。 ・広域連携における方針として、各市が相互に協力し合いながら、それぞれの地域の魅力や特色を効果的にPRしていくことが重要である。地域全体の活性化を図るためには、個別の自治体だけでなく、広域的な視点からの連携と情報発信が求められる。 ・木曽地域文化遺産活性化協議会負担金が増額にはなるが、詳細については未定。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・木曽地域文化遺産活性化協議会負担金については、金額増額が見込まれることから予算編成までに金額を精査すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	広域観光推進事業	課名	観光プロモーション課
-------	----------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
信州まつもと空港利用促進負担金		5,140		5,140		5,140
木曽観光連盟負担金		2,268		2,268		2,268
その他負担金		1,816		1,816		1,816
広域連携SDGs推進協議会負担金		60		60		60
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		9,284	+0	9,284	+0	9,284
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源			9,284	+0	9,284

○評価指標

評価指標(単位)	松本及び木曽管内における塩尻市観光客の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	8.9%	10.2%	R7県データ未発表	
目標値		9.3%	11.5%	12.8%
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	(仮入力) ・広域的な観光協議会事業における塩尻市のPR や誘客活動が一定の成果を出していると評価で きる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・日本アルプス観光連盟及び信州まつもと空港地元利用促進協議会の事業の一環として、福岡・名古屋・札幌など全国各地でPR活動を実施し、塩尻の魅力発信およびブランド力向上に貢献した。 ・木曽観光連盟では、木曽路総合パンフレット発行、SNS等の情報発信の強化、ガイド育成の情報共有等、情報発信や誘客事業を行った。 ・広域連携SDGs推進協議会では、Webサイト「癒しの道ガイドマップ」の維持管理を行い、リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズムの促進を図った。 ・奈良井宿における混雑緩和対策として、「奈良井区オーバーツーリズム対策協議会」を設立し、次年度から檜川地区と木曽村役場を結ぶシャトルバス運行事業を行うため、関係者で協議を行った。	・令和7年度の信州まつもと空港就航定期便利用率は75.1%であり、前年度より3.7%利用率が増加した。冬期利用については、全体執行率が96.5%であり、全体の利用は1,944人(745件)となった。その内本市での利用は256人(99件)の利用となった。 ・奈良井宿では外国人観光客を含む来訪者数が順調に増加している。木曽全体で広域的にPRすることによる相乗効果が、奈良井宿の観光客の増加の一因になっていると考えられる。 ・広域連携Webサイト「癒しの道ガイドマップ」のアクセス数は増加しており、本市のPRに寄与しているものと考えられる。 ・令和8年度から、「奈良井区オーバーツーリズム対策協議会」がシャトルバス事業を実施することとなった。	・信州まつもと空港就航定期便の利用率については、令和6年から7年にかけて3.7%増加しているが、外国人観光客向けのプロモーションはまだ十分とは言えず、今後は空港地元利用促進協議会として、訪日外国人向けの施策にも取り組んでいく必要がある。 ・各協議会の事業の在り方や存在意義について、費用対効果の観点も踏まえ、改めて検討していく必要がある。 ・木曽地域では、観光地や時期により、観光客数にばらつきがあり、繁忙期の混雑対策、オーバーツーリズム対策については、二次交通対策等の状況も踏まえ、地元区民や広域での継続的な協議及び連携体制の構築が必要である。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	宮澤 悠	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	上野 陽士郎		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-6	塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の共通認識ができている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市内ワイナリーの数	16施設	R5	16施設	17施設		19施設
	木曽漆器製造関係従事者数	540人	R5	532人	528人		540人
主観	市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合	53.9%	R5	55.2%	56.7%		58.9%
ブランド	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費(購入)する市民の割合	18.8%	R5	19.0%	16.7%		23.8%
	木曽漆器を日常的に利用する市民の割合	39.9%	R5	35.6%	36.9%		44.9%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・木曽漆器振興事業(ソフト)については、後継者確保・育成策として地域おこし協力隊を採用しているが、現行の勤務条件(週2.5日)では、産地が求める技術習得レベルに到達することが困難であるため、勤務日数の増加に伴う報酬の予算増額が必要である。また、より適切な人材の選定や、産地とのミスマッチの防止、任期終了後の定着促進を図るため、インターンシップ制度を導入するための予算増額が必要である。
劣後・見直しする取り組み
・ワイン産業については、ワイナリー等設置事業補助金の対象者がいないため、予算計上しない。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ワイン産業振興事業	商工課	134	180	-	休廃止	皆減
2	木曽漆器振興事業(ソフト)	商工課	58,729	40,035	78,667	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・職人・従事者の高齢化と後継者不足が、全国の伝統的工芸品産業に共通する最大の課題であり、木曽漆器も同様に世代交代が進まず、新規就業者で補えていない状況。従事者数は年々減少傾向にある。 ・木曽漆器の魅力発信や普及啓発、体験機会の提供などの取組が一定の効果を発揮し、市民への魅力浸透・日常利用促進の取組みが一定の成果があると考え、変動が大きい指標であるため、達成水準の定着・向上に向けた継続的な取組が求められる。
施策の定性評価
・地場産業振興センターでの、季節や年中行事に合わせた商品の展示販売や木曽漆器祭・奈良井宿場祭の開催により、木曽漆器の魅力に触れる機会を広く提供し、市民・観光客への認知向上と地場産業の活性化に繋がっている。 ・木曽漆器工業協同組合とともに、地場産業振興センター・木曽高等漆芸学院・文化財修復工房・木曽漆器館の4施設の在り方について検討を開始し、特に老朽化が著しい木曽高等漆芸学院は産地との合意形成を図りながら施設の在り方・運営方法の協議を進めた。 ・後継者確保は依然として喫緊の課題であり、若手職人の確保・技術継承と、産地の拠点施設の機能維持・更新を一体的に進める必要がある。

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ワイン産業振興事業				担当課		商工課			施策		4-6												
目的	対象	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー										新規/継続		継続											
	意図	市内に新たなワイナリーが立地し、既存ワイナリーとともに切磋琢磨し、塩尻産ワインが各種コンクールを受賞する。										会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度															
		○海外ワインコンクール出品補助				○海外ワインコンクール出品補助				○海外ワインコンクール出品補助 ○ワイナリー新設・増設による設備投資の補助															
事業費・財源		決算額		(千円)		134		決算額		(千円)		180		計画額		(千円)		0							
		海外展開支援事業負担金				134		海外展開支援事業負担金				180													
		人件費(会計年度任用職員)						0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		0		一般		134		特定		0		一般		180		特定		0		一般		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今年度から新たに開催される海外のワインコンクールについて、市内ワイナリーに情報提供を行い、コンクールへの出品及び補助金の活用を促した。		・来年以降開設が予定されているワイナリーの情報が複数件あることから、動向を注視する必要がある。 ・補助金要件に該当する可能性がある案件が1件見込まれるが、来年度の補助対象者に該当するか現時点では不明。		・海外展開支援事業負担金については、一部のワイナリーのみが出品しているのみであり、また、賞を受賞しても日本ワインコンクールのように話題性に欠けるため、スクラップする。 ・ワイナリー等設置事業補助金は、本年中の新規ワイナリー設置予定等はなく、来年度の補助対象者(固定資産税課税事業者)が現時点ではないことから、予算計上しないものの、引き続き動向を注視していく必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・新たなワイナリーの動向には引き続き注視すること。	第2次評価	—
-------	---------------------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	1	低い	総合評価	D
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦	✓						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	ワイン産業振興事業	課名	商工課
-------	-----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
海外展開支援事業負担金			0		0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			0	+0	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻産ワインを海外に向けてPRするため、「海外展開支援事業」として、海外コンクールへの出品支援の補助金交付を行った。 ・庁内ワイン産業振興チーム内で、新規に設立するワイナリーなどの情報共有を行った。	・海外展開支援事業については、海外ワインコンクールへの出品3社対して補助金を交付した。内1件では出展した2種のワインが金賞を受賞するなど、ワイン品質のさらなる向上に向け意欲を高めた。	・ワイナリー等設置補助金の活用を促し、今後も新規ワイナリーの誘致を積極的に進めていくために、庁内で情報を共有していく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

○評価指標

評価指標(単位)	ワイナリー等設置事業補助金活用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0	0	
目標値		0	1	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	新規ワイナリーの開設があり、補助金の案内を行ったが、交付要件満たさなかったため、補助実績は0件となった。			
評価指標(単位)	海外展開支援事業活用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	0	
実績値(事後評価)	2	3	3	
目標値		3	3	3
(事後評価)指標実績値の要因分析	これまでに利用のなかったワイナリーからの申請もあり、目標件数に達成した。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				木曽漆器振興事業(ソフト)				担当課		商工課		施策		4-6									
目的		対象		漆器産業従事者、市民								新規/継続		継続									
		意図		木曽漆器の付加価値の向上により売り上げが増加し、新たな担い手の育成・確保も進み、市民の漆器のブランド価値の認知度が向上し、日常使いも進む。								会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)				令和6年度				令和7年度				令和8年度											
				○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR				○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR				○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR											
事業費・財源				決算額		(千円)		58,729		決算額		(千円)		40,035		計画額		(千円)		78,667			
				地場産センター指定管理料		12,000		地場産センター指定管理料		12,000		地場産センター指定管理料		12,000		地場産センター指定管理料		12,000					
				地場産センター運営補助金		5,000		地場産センター運営補助金		5,000		地場産センター運営補助金		5,000		地場産センター運営補助金		5,000					
				地場産センター運営貸付金		20,000		地場産センター運営貸付金		0		地場産センター運営貸付金		30,000		地場産センター運営貸付金		30,000					
				地域おこし協力隊報酬等		6,189		地域おこし協力隊報酬等		6,371		地域おこし協力隊報酬等		13,550		地域おこし協力隊活動補助金等		13,550					
				その他		15,540		その他		16,664		その他		18,117		その他		18,117					
				人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0					
				特定		42,328		一般		16,401		特定		24,328		一般		15,707		特定		44,928	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
産地後継者確保のため、地域おこし協力隊(木曽漆器職人)を募集し、採用に向けた準備を進めている。 ・木曽漆器工業協同組合、(一財)塩尻・木曽地域地場産業振興センターと連携し、国の「伝統的工芸品産業支援補助金」を獲得し、漆器組合主催の後継者育成事業や、原材料確保対策事業、第56回木曽漆器祭・奈良井宿場祭の人件費高騰分等に充当した。 ・檜川地区施設(地場産業振興センター、木曽漆器修復工房、木曽高等漆芸学院、木曽漆器館)について、R7～R8年度策定予定の公共施設整備計画に地元の方針を反映すべく、漆器組合との定期的な協議を開始した。		・R6.10採用の地域おこし協力隊について、労働条件や受け入れ先等のミスマッチにより、6月末を持って退職となった。 ・過去の地域おこし協力隊への応募実績については、それぞれ、R6:7名、R7:5名であったが、初回のR5の16名と比較すると大幅に減少している。 ・加えて、一大産地の輪島塗に新たな県立の漆芸学校の設立が発表されていることから、協力隊志願者から木曽漆器が選ばれ、また安心して着任できるよう、協力隊制度の見直しとミスマッチを防止するための取組が必要である。 ・R5.10採用の地域おこし協力隊について、R8.10で任期満了を迎えることから、卒隊後も産地に残り起業・就業ができるよう、環境整備が必要である。 ・産地組合、地場産業振興センターとともに、事務局職員の高齢化が顕著であるため、事務局体制の強化が必要である。 ・檜川地区施設については、令和9年度に向けソフト面の見直しも含めた継続検討が必要である。	・地域おこし協力隊について、現行の労働条件(週2.5日勤務)では、勤務時間以外の時間を拘束できず、結果として産地が希望する技術レベルまで達しない可能性もあることから、最大週5日勤務を可能とするための要綱改正及び勤務日数の増加に伴う報酬の増額が必要。 ・地域おこし協力隊の募集にあたっては、事前に受け入れ先事業所にてインターンを行うことにより、人材がスムーズに着任し、かつ、ミスマッチがなく任期終了後も産地に定着するよう、採用支援業務委託料を増額したい。 ・R5.10採用の地域おこし協力隊の卒隊後の事業拠点の設備費用等を支援すべく、地域おこし協力隊起業等支援事業補助金を新たに予算化したい。 ・漆器祭・宿場祭開催負担金について、伝産補助金を新たに獲得したことから縮減する。 ・道の駅木曽ならかわ管理委託料について、人件費・物価高騰により増額したい。 ・隔年開催のジャパン漆サミット負担金及び旅費を計上する。
第1次評価	・提案のとおり。		第2次評価

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	木曽漆器振興事業(ソフト)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地場産センター指定管理料			12,000		12,000		12,000
地場産センター運営補助金			5,000		5,000		5,000
地場産センター運営貸付金			30,000		30,000		30,000
地域おこし協力隊報酬			5,470		5,470		5,470
地域おこし協力隊活動補助金			4,000		4,000		4,000
地域おこし協力隊員採用支援業務委託料			3,080		3,080		3,080
地域おこし協力隊起業等支援事業補助金			1,000		1,000		1,000
漆器祭・宿場祭開催負担金			4,000		4,000		4,000
その他			14,117		14,117		14,117
事業費合計			78,667	+0	78,667	+0	78,667
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)	0		0		0
	県支出金	(名称)	0		0		0
	地方債	過疎対策事業債(ソフト)	13,800	+500	14,300		14,300
	その他	地場産センター貸付金元金収入他	30,628		30,628		30,628
	一般財源		34,239	▲500	33,739	+0	33,739

○評価指標

評価指標(単位)	地場産業振興センターのレジ通過者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		24,833	24,873	
実績値(事後評価)	50,905	53,651	53,760	
目標値		50,000	50,000	50,000
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	観光客等が満足できる店舗を目指し、季節や年中行事に合う商品を展示販売した結果、目標値の達成に繋がった。			
評価指標(単位)	木曽漆器製造業新規従事者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	2	
実績値(事後評価)	3	3	3	
目標値		3	3	3
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	「伝統工芸木曽漆器後継者育成事業」により、新規就業者及び雇用する事業者に対し奨励金を支給し、後継者確保・育成を支援するなどの要因もあり、目標値を達成した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・産地の後継者不足と技術継承の課題に対応するため、地域おこし協力隊制度を活用し、木曽漆器職人の育成に取り組んだ。 ・第56回木曽漆器祭・奈良井宿場祭を2日間開催した。 ・木曽漆器工業協同組合とともに、木曽漆器関連施設の4施設(地場産業振興センター、木曽高等漆芸学院、木曽漆器文化財修復工房、木曽漆器館)の在り方について検討を開始した。	・地域おこし協力隊員として12月から1人を採用し、市内漆器事業者から指導を受けながら、技術習得に向けた活動を開始した。 ・木曽漆器祭・奈良井宿場祭では、2日間で13,000人のお客様に会場いただいた。 ・地場産業振興センターにおいては、観光客等が満足できる店舗を目指し、季節や年中行事に合う商品を展示販売した結果、評価指標の目標値達成に繋がった。 ・関連施設のうち、建物の老朽化が著しい「木曽高等漆芸学院」については、産地との合意形成を図りながら、施設の在り方や運営方法の協議を進めた。	・産地の後継者確保は喫緊の課題であるため、若手職人の確保及び技術継承を継続的に実施していく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	茅野 匡悟	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4	4,451件			4,600件
主観	再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5	52.7%	52.7%		60.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	7,000	6,700	-	-
2	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	5,589	5,383	-	-
3	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	4,727	-	休廃止	皆減

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
・事業者向けゼロカーボン推進事業については、省エネ・再エネ設備導入支援制度創設から2年が経過したが、制度開始前から県の類似制度があり、多くの市内事業者が既に活用していることから、導入は一巡したと考えられるため、予算は皆減とする。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・再エネ設備(太陽光発電・蓄電池等)の導入コストや初期投資の負担感が、物価高の中で意識から行動への移行を妨げている面がある。
施策の定性評価
・太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備導入可否は、事業者のニーズや設備投資の意欲によって左右される側面があるものの、補助金交付により、設備導入のきっかけとなる取り組みとなっている。

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		事業者向けゼロカーボン推進事業					担当課	商工課			施策	5-3	
目的	対象	市内事業者								新規/継続		新規	
	意図	ゼロカーボン推進に向けた取組を力強く推進する。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援			○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援				○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援				
事業費・財源		決算額		(千円)	1,612	決算額		(千円)	4,727	計画額		(千円)	0
		中小企業者再生可能エネルギー設備等			事業者向け省エネ・再エネ設備								
		設置促進事業補助金			導入支援事業負担金								
		1,612			4,727								
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
特定	0	一般	1,612	特定	0	一般	4,727	特定	0	一般	0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・昨年度に引き続き、チラシを商工会議所の会報に折り込むなど、周知を図った。		・9/2時点で、省エネ設備の内、高効率空調設備4件、高効率照明設備4件、計8件の交付決定を行ったものの、再エネ設備(太陽光発電設備)の申請はなく、また省エネ設備も小規模事業者の利用がほとんどであり、かつ老朽化等で設備の入れ替えが必要なタイミングで本補助金を活用するケースが多く、市内事業者に向けたゼロカーボン推進の機運を高めるに至っていない。		・補助金創設から2年が経過したが、創設前も実際には県による補助制度があり、多くの市内企業が利用(31件、補助額約7,100万円)し、市内企業による利用は一巡したと考えられる。 ・加えて、ゼロカーボンに向けた市内事業者の意識醸成という目的も達成しないことから、予算の皆減をしたい。	

第1次評価	・本事業は廃止とし、事業者への経営支援へ注力することとする。	第2次評価	—
-------	--------------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	D
	有効性	1	低い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦	✓						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	事業者向けゼロカーボン推進事業	課名	商工課
-------	-----------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中小企業者再生可能エネルギー設備等設置促進事業補助金			0		0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			0	+0	0	+0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ホームページへの掲載や商工会議所の会報へのパンフレット折り込みにより、周知を図った。	・高効率照明機器が12件、高効率空調設備が7件、太陽光発電設備が1件、合計20件の申請があり、事業者に対する省エネ機器導入の一助となった。	県でも同様の補助金を施行していることを鑑み、本補助金は令和7年度で終了となったため、課題はなし。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	係長代理	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長		氏名	萩原 康司		担当係長	商工係長	氏名	小野 貴博

○評価指標

評価指標(単位)	補助金による設備導入件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	8	
実績値(事後評価)		6	20	
目標値		18	18	18
(事後評価)指標実績値の要因分析	ホームページへの掲載や商工会議所の会員誌にパンフレットを折り込むなど、周知を図ったことで導入件数の申請件数が増えた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-2	市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市ホームページ月平均アクセス数	223,814件	R4	295,504件			231,000件
主観	市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4%	R5	37.2%	36.9%		45.4%
ブランド	広報塩尻を毎月読んでいる市民の割合	33.7%	R5	30.9%	33.5%		37.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域産品ブランド化事業(内部)	観光プロモーション課	3,074	1,870	500	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・塩尻ワイナリーフェスタ、高ボッチFESについては、市内外から多くのお客様が来塩しており、観光消費額の拡大に寄与しており、今後も工夫を凝らし実施していく。
劣後・見直しする取り組み
・令和7年度予算(50万円)は冬期に行われるアウトドアワインフェスト実施に係る負担金だが、当イベントは民間移行が検討されている。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・市の情報を友人や知人に共有したいと考える市民の割合は36.9%となり、前年度を下回り目標値との乖離も拡大した。 ・一方で、塩尻ワイナリーフェスタには約2,500人、高ボッチFESには約500人が来場するなど、イベント自体は一定の集客と満足度向上につながっている。特にワイナリーめぐりの復活や高ボッチ高原を活用した新たなイベントの開催は、本市の魅力発信に寄与したと考えられる。 ・相対的には市民全体への情報浸透や参加機会の拡大には至らず、イベントの成果が市民の誇りや情報発信意欲の向上に十分結び付いていないことが指標低下の要因と考えられる。今後は市民参加や情報共有を促す仕組みづくりが求められる。
施策の定性評価
・本施策では、ワイン、歴史、高原といった本市固有の地域資源を活用した魅力発信を推進し、地域ブランドの向上と新たな観光資源の創出につながった。 ・塩尻ワイナリーフェスタでは作り手との交流による付加価値向上を図り、平出遺跡ライトアップでは地域資源への理解と愛着醸成に寄与した。また、高ボッチFESは音楽と自然を融合させた新たな取組として、幅広い世代や地域を超えた交流を生み出した。 ・一方で、各イベントの独自性の強化や運営体制の見直し、協賛拡大、広報強化などの課題も残されている。 ・今後は市民参画をさらに促進し、持続的な運営体制の構築を進める必要がある。

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)					担当課		観光プロモーション課			施策		6-2					
目的	対象	市民										新規/継続		継続					
	意図	塩尻の地場産品を体感・消費し、シビックプライドを向上させる。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○広域連携地場産品PRイベント ○松本山雅シャトルバス運行補助金				○広域連携地場産品PRイベント				○広域連携地場産品PRイベント									
事業費・財源		決算額		(千円)		3,074		決算額		(千円)		1,870		計画額		(千円)		500	
		地域ブランド推進活動負担金				2,249		地域ブランド推進活動負担金				1,870		地域ブランド推進活動負担金				500	
		松本山雅シャトルバス運行補助金				825													
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		0	一般		3,074	特定		0	一般		1,870	特定		0	一般		500

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・Outdoor Wine Fest 2025を信毎メディアガーデンで開催した。“地域住民”をターゲットに、「ワイン×アウトドア」というテーマを掲げ、地元の魅力を知ってもらうとともに消費活動の活性化を図った。 ・Outdoor Wine Festは、今後の民営化も踏まえながら昨年のアンケート内容やヒアリング内容を反映させ、よりブラッシュアップさせ開催予定。 ・塩尻ファイナリーフェスタにおいて、復活を望む声の多かった「漆塗りのワイングラス」を使用し、好評を得た。イベントを通して、塩尻の伝統工芸品「木曾漆器」の魅力を伝えることができた。(内部・外部共通)				・Outdoor Wine Festについては実施主体を民間に移し、開催予定であるが、開催ノウハウを円滑に引き継ぐとともに、イベント実行委員会やファイナリー等との円滑なやりとりが行われ、実施に至るようサポートが必要である。 ・近隣の有力誘客施設(松本パルコ)の閉店により、会場である信毎メディアガーデンの優位性が低下している。				・市民や民間事業者の意見を取り入れながら、観光振興を図る方策を探り、より効果的な方法の設定や、イベントの見直しをする必要がある。 ・Outdoor Wine Festについては実施主体を民間に移し開催予定。 ・高ボッチFESを観光協会補助金から地域産品ブランド化事業に移管。翌年度も実施を計画し、夏の風物詩として定着を図っていく。(内部・外部共通) ・ファイナリーフェスタについては、2日間の開催にし、受付場所を塩尻駅前にするなど利便性とサービスの向上を図る。(内部・外部共通)			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)	課名	観光プロモーション課
-------	--------------------------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域ブランド推進活動負担金(広域圏連携イベント)		500		500		500
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		500	+0	500	+0	500
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		500	+0	500	+0

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻市を誇れる市民の割合%(『塩尻市市民意識調査』回答)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	51.5	40.4	41.9	
目標値		54.0	57.0	60.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	「塩尻ワイナリーフェスタ」「高ボッチFES」などの市内イベントの開催により、観光資源の認知度拡大と再評価が進み、市民が誇れるコンテンツとしての定着が進んでいると考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻ワイナリーフェスタ2025(5月17日)を平出遺跡公園をメイン会場に実施するとともに、一部ワイナリーをバスで巡る「ワイナリー巡り」を実施した。 ・平出遺跡ライトアップイベント(1月31日)を平出遺跡公園にて開催しました。復元遺跡のライトアップや灯ろうが公園を彩り、幻想的な空間を演出し地域への愛着醸成を図った。 ・草競馬大会に代わる高ボッチFES2025(9月6日)を、高ボッチ高原草競馬場に於いて初開催した。参加者が大自然の中で一斉に同じ楽曲を演奏する「大合奏」という革新的なスタイルにより、標高1,665mで行われる音楽イベントとして、本市の新たな観光資源の創出を図った。	・塩尻ワイナリーフェスタでは要望の多かった「ワイナリーめぐり」が6年ぶりに復活し、初の「ワイナリーめぐり」と「ワインピクニック」のハイブリッド形式での開催となり、約2,500人が来訪し、作り手との対話による満足度向上を図り「ワインのまち塩尻」のブランド価値向上に寄与した。 ・平出遺跡ライトアップイベントでは、市内の保育園児や幼稚園児が描いた絵を入れた約200基の灯ろうが公園を演出し、歴史的価値を視覚的に体験できる機会となり、地域資源への理解と愛着の醸成に貢献した。 ・高ボッチFES2025では約500人(内楽器演奏者は約150人)が来場し、年齢や地域を超えた一体感を醸成するとともに、県内外の音楽ファンや、高ボッチ高原の魅力に触れた参加者が融合する地域活性化の新たなモデルを確立した。	・塩尻ワイナリーフェスタについては、他市町村で同じようなイベントが開催されており、塩尻市らしいイベントにする工夫が必要である。 ・平出遺跡ライトアップイベントの民間移行を含めた運営体制の見直しや周知方法が課題として挙げられている。 ・高ボッチFESにおいては、より集客を見込める運営体制の確立や協賛の拡充が課題となっている。市内外への周知広報の発信を含め、本市の新たな夏の風物詩となるよう定着を図っていく必要がある。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	今井 英	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	上野 陽士郎		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5	14社	14社		30社
主観	見知らぬ他者であっても信頼しようと思える市民の割合	13.5%	R5	12.1%	12.2%		18.5%
ブランド	ふるさと寄附件数	4,328件	R4	16,711件	26,205件		10,000件

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	シビックイノベーション推進事業(関係人口)	先端産業振興室	10,237	7,000	6,000	拡充	縮小
2	地域DX推進事業	先端産業振興室	56,696	31,073	38,782	拡充	縮小
3	ふるさと寄附金事業	観光プロモーション課	385,208	428,137	103,750	拡充	縮小
4	地域産品ブランド化事業(外部)	観光プロモーション課	5,118	3,438	6,578	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・本市を代表するイベントである塩尻ワイナリーフェスタや本年度初開催となった高ボッチFES等は、本市のブランドPRや来塩を促すための事業であり、観光訪問意欲醸成のために有意である。 ・ふるさと寄附は、「寄附」という形で本市にとって利益をもたらす事業であるだけでなく、本市をPRしファンを増やす手段として有意義であり、今後も着地型観光商品の造成を研究していく。 ・塩尻ワイナリーフェスタ、高ボッチFESについては、市内外から多くのお客様が来塩しており、観光消費額の拡大に寄与しており、今後も工夫を凝らし実施していく。 ・地域DX推進事業は、最終年となるデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、core塩尻の運営自立化に向けた初期支援を行いながら、連携するパートナー企業及び新たな企業との共創による地域課題解決を図るプロジェクト創出を最重要目的として、負担金の拠出および人的資源の投資を継続していく。
劣後・見直しする取り組み
・ふるさと寄附については、制度を熟知し中間事業者とともに返礼品事業者へ制度の説明をするとともに、法を逸脱することのないよう周知を図る。 ・地域産品ブランド化事業(外部)については、より少ない予算で最大限の効果を得るよう費用対効果を検証し、イベントを実施する。 ・関係人口創出事業(シビックイノベーション推進事業)は、六次総が掲げる「関係人口とともに新たな挑戦を展開する好循環」を生み出すため、プログラムによる新たな関係人口の掘り起こしに加え、地域人材と関係人口の継続的な関わりを増やすマッチングの仕組み構築に取り組んでいく。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・core塩尻のパートナー企業数は、プロジェクトの組成が進まなかった企業とのパートナー契約が解消された一方、交通領域以外の分野での協業協議が新たに進展したことで、前年度と同じ14社を維持した。令和8年度の目標達成に向けては連携企業数のさらなる増加が必要であり、そのためには新規プロジェクトの創出が不可欠である。 ・ふるさと寄附件数は26,205件となり、目標値10,000件を大きく上回るとともに、前年度比9,494件増と大幅に増加した。新規返礼品の開拓による返礼品数の拡充や、ポータルサイト分析に基づく効果的な情報発信、民間事業者との連携によるプロモーションが寄附拡大につながった。また、首都圏や中京圏での塩尻ワインを軸としたPR活動により、本市の特産品や観光資源の認知度向上が図られ、寄附獲得を後押しした。
施策の定性評価
・core塩尻を中心に、地域内外の企業や行政機関等との連携が着実に拡大し、自動運転事業をはじめとする企業間連携が進展している。また、交流スペースやeスポーツの活用により地域住民同士の交流も深まり、産官学民による共創の場としての機能が強化された。今後は、この基盤を生かし、地域課題やニーズを整理・共有する仕組みを構築し、企業とのさらなる共創につなげていく必要がある。 ・関係人口の創出について、プロジェクトのマッチングが特定のコーディネーターの知見に依存し、偶発的な組成に頼らざるを得ないといった課題があり、持続可能な「仕組み」へと進化させる必要がある。 ・ふるさと納税制度を活用し、返礼品の充実や事業者との連携強化により、寄附額・寄附件数の増加と地域ブランドの向上につながった。また、銀座NAGANOや名古屋まつりなど都市圏でのPR活動を通じて、塩尻ワインをはじめとする地域資源の認知度向上と交流人口の拡大を図ることができた。一方、制度改正を見据えた返礼品の確保や、費用対効果を踏まえた効果的な情報発信など、持続可能な事業運営に向けた取組が必要である。

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉			
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	古畑 久哉		所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シビックイノベーション推進事業(関係人口)					担当課	先端産業振興室			施策	6-4							
目的	対象	塩尻市に関心のある都市部等の人材										新規/継続		継続					
	意図	塩尻市に関心を持った人に地域課題や企業課題に継続的に関与してもらい、地域プレイヤーとの自律的な共創を促進する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出のプロトタイプ(デジタルを活用したコミュニティ形成)				○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出の検証(デジタルを活用したコミュニティ形成)				○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出の検証(デジタルを活用したコミュニティ形成)									
事業費・財源		決算額		(千円)		10,237		決算額		(千円)		7,000		計画額		(千円)		6,000	
		関係人口創出事業委託料				4,250		関係人口創出事業委託料				6,000		関係人口創出事業委託料				6,000	
		地域おこし協力隊報酬等				2,487		地域おこし協力隊起業等支援				1,000							
		その他				3,500													
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		2,125	一般		8,112	特定		3,000	一般		4,000	特定		4,000	一般		2,000

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地域課題の解決に向けて活動している地域人材をテーマオーナーとして、地域外人材が副業等でプロジェクトに関わる実践型プログラム(塩尻Lab)の運営を行い、既存の関係人口コミュニティへ新たな関係人口を流入し、継続的な関わり代構築に向けた繋がり強化を行った。 ・持続可能な形の関係人口コミュニティとして、LINEのオープンチャットを活用した「のりしおコミュニティ」を新たに開設し、運営を行った。 ・WebサイトやSNSのほか、PR TIMESなど外部メディアを活用し、日々の活動やイベント等の情報発信や各種プログラムのメンバー募集の告知などを行った。		・地域における共創や協働の文化が広がらず、新たな事業創出や課題解決に向けて主体的に動く地域人材の不足により、関係人口との関わりがプログラム以外で生まれない状況である。 ・人的コーディネーターでのマッチングに依存しており、自主的な出会いや協働が生まれにくい。 ・人的、経済的リソースの制約から、人的コーディネータに依存したマッチングでは長期的な持続や拡大が困難。		・塩尻Labのプログラム実施により、テーマオーナー、Labメンバー(関係人口)等にそれぞれどのような価値が提供できるのかを再定義したうえで、継続的な実施とプログラムの磨き上げを行う。 ・各種プログラムの情報発信や地域人材と関係人口のマッチングに向けて、データベースやマッチングサイトを新設し、運用及び主体的な協働の創出の両面で持続可能なコミュニティ構築を目指す。	

第1次評価	・予算については、提案のとおり。 ・特定財源である輝く農山村プロジェクト終了後の財源確保や事業構築について引き続き検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(関係人口)	課名	先端産業振興室
-------	-----------------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
関係人口創出事業委託料			6,000		6,000		6,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			6,000	+0	6,000	+0	6,000
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	輝く農山村プロジェクト	4,000		4,000		4,000
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		2,000	+0	2,000	+0	2,000

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻Labの参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			20	
実績値(事後評価)	-	14	20	
目標値			20	25
(事後評価)指標実績値の要因分析	プログラム参加に向けた特設サイトの開設・各種SNS等を活用した広報活動・オンラインイベント等による事前説明会を実施したことで、プログラム周知が図られた。			
評価指標(単位)	のりしおコミュニティメンバー数(延べ数)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			102	
実績値(事後評価)	-	0	121	
目標値			200	400
(事後評価)指標実績値の要因分析	これまでのプログラム参加者を中心に各種SNSや対面イベント等で登録促進を図り、一定の成果があったものの新規の登録者等を発掘するには至らず、目標未達となった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域人材をテーマオーナーとして、都市部人材が副業等で課題解決プロジェクトに関わる実践型コミュニティの運営を行うほか、関係人口となった人材の継続的なコミュニティ形成を図るイベント等を開催し、地域人材や関係人口同士の繋がり強化を行った。 ・デジタルを活用した関係人口コミュニティの運営について研究を進め、自律分散型組織の構築に向けた実証を行った。 ・WebサイトやSNSを活用し、日々の活動やイベント等の情報発信や各種プログラムのメンバー募集の告知などを行った。	・関係人口創出プロジェクト「塩尻Lab」では、副業として課題解決に関わる域外人材74人が応募し、20人が課題解決に取り組んだ。 ・関係人口コミュニティとしての「しおむすび」の構築及び実証では、完全招待制で市外在住者33人と地域住民16人が参加し、8件の具体的な対話(マッチング)と共通テーマに関する約40件のチャット交流が発生した。 ・関係人口向けのイベントやプロジェクトの情報を1か所でまとめて入手できるポータルサイト「のりしお(乗り出せ! 塩尻関係人口ポータル)」での情報発信では、20,247PV、418「スキ」、新規フォロワー83人を獲得した。	・プロジェクトのマッチングが特定のコーディネーターの知見に依存し、偶発的な組成に頼らざるを得ないといった課題があり、持続可能な「仕組み」へと進化させる必要がある。 ・地域で主体的に課題解決に取り組む地域人材や新たな関係人口を創出するために、これまでの取組成果の可視化やよりニーズに合った情報発信に努め、興味関心はあるが活動していないような潜在層を広く巻き込む必要がある。

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	三澤 愛	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	古畑 久哉	担当係長	係長	氏名	百瀬 亮	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域DX推進事業				担当課		先端産業振興室			施策		6-4						
目的	対象	地域住民、地域企業、都市部企業、若者、デジタル弱者、地域のデジタル人材									新規/継続		継続						
	意図	core塩尻を拠点として、地域デジタル人材の活躍の場を創出し、産官学民連携により、これまで取り組んできた地域DX事業の加速化や新規サービス実装を目指して新たな領域で事業展開をする。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○施設運営の強化(サービス運用、システム管理、Webサイト更新、ツール使用) ○産官学民共創プロジェクト創出体制の構築(新領域サービス開発、実証の展開) ○企業・住民のアセット集積				○施設運営の経済的自立化 ○構築体制に基づくプロジェクト創出(パートナー企業間のネットワーク構築の継続、産官学民共創プロジェクトの創出) ○アセット(企業・住民)間の連携・共創強化				○施設運営の経済的自立化 ○構築体制に基づくプロジェクト創出(パートナー企業同士によるプロジェクト創出、産官学民共創プロジェクトの創出) ○サービスの実装化									
事業費・財源		決算額		(千円)		56,696		決算額		(千円)		31,073		計画額		(千円)		38,782	
		推進事業負担金				56,696		推進事業負担金				30,792		推進事業負担金				38,500	
								旅費				281		旅費				282	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	27,181	一般	29,515	特定	31,073	一般		0	特定	17,750	一般		21,032				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況					当年度生じている課題等					新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項				
・8月時点のパートナー契約数は13社となり、今年度においては1社が新規参画した。 ・新規プロジェクトの立ち上げに向けてパートナーとの意見交換を実施するほか、複数の交通分野以外の企業との協議を行っている。 ・新規企業の集積を図るため、展示会への参加やスタートアップ・新規事業開発担当との繋がりをもつ企業との意見交換を実施している。 ・パートナー企業間のコミュニティマネジメントを確立すべく、交流会や定期的なランチ会を開催や、オンラインコミュニケーションツールの活用を開始した。					・新規プロジェクトに向けた協議は進展しているものの、具体的なアクションに結び付く事例は限定的である。 パートナー企業をはじめとする関係企業との継続的な協議を通じ、新たなニーズの把握や共創に向けた意見交換を強化する必要がある。 ・複数企業との連携やパートナー企業間の共創を促進するため、コミュニティ形成を一層推進する必要がある。 ・企業集積については、展示会やイベントを通じて新規企業との接点を広げているが、より効果的な営業手法の検討が課題である。 ・交付金終了後のcore塩尻の自立的な運営のために、施設運営と地域DXの推進の行政の役割定義と施設運営の自立化に向けて方針を定めていく必要がある。					・地域DXの推進に向け、庁内関係各課や振興公社と連携し、スピード感を持って取り組む。 ・新規プロジェクトの立ち上げや新規パートナー企業との関係構築にあたっては、外部人材のノウハウや強みを活用する。施設運営については、経済的自立化を見据え、運営主体である振興公社による内製化を推進するとともに、人的リソースやコスト投資分野の最適化を図る。 ・既存パートナー企業に対しては、ニーズや満足度に関する調査や意見交換を行い、その結果を踏まえて既存プロジェクトの発展を図るとともに、企業間の連携を促進することにより、新規プロジェクトの創出につながる価値提供を検討する。				
第1次評価					・新規領域プロジェクト推進支援を目的とした、外部人材ノウハウの活用は前年度同額で実施すること。 ・新規プロジェクト実証分について、具体的な新規プロジェクトが見込めていないことから減額とする。 ・令和8年度がデジ田交付金最終年度となることから、令和9年度以降の財源確保や運営体制について検討すること。					第2次評価				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域DX推進事業	課名	先端産業振興室
-------	----------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域DX推進事業負担金		39,000	▲3,500	35,500		35,500
新規プロジェクト実証分		5,000	▲2,000	3,000		3,000
旅費		282		282		282
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		44,282	▲5,500	38,782	+0	38,782
財源内訳	国庫支出金	デジ田交付金(地方創生)	19,500	▲1,750	17,750	17,750
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		24,782	▲3,750	21,032	+0 21,032

評価指標(単位)		地域DXの連携プレイヤー数(者)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			4	1	
実績値(事後評価)		10	6	4	
目標値			10	8	5
(事後評価)指標実績値の要因分析		外部人材と連携しつつ新規プロジェクト組成及び既存プロジェクトの拡大に向けた協議を重ねた結果、新たなパートナーとの連携が開始できた一方で、プロジェクト組成には時間を要することから、目標は未達となった。			
評価指標(単位)		社会実装されたサービス(件)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			1	0	
実績値(事後評価)		-	1	0	
目標値			1	1	1
(事後評価)指標実績値の要因分析		core塩尻パートナー企業を中心に実証実験の取り組みを推進し、課題の検証を進めてはいるものの、サービス内容やマネタイズ等の継続検討が必要となり、社会実装には至らなかった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和4年度に策定した地域DX構想に基づき、core塩尻の施設運営やサービス提供を行いました。令和7年度末時点で延べ18社の企業と契約を締結し、共創プロジェクトの実施やオフィス利用のサービス提供を行った。 ・地域住民をメインターゲットとした交流スペースでは、利用促進を図るため、地域住民向けイベントを11回、企業との協働イベントを7回開催し、地域住民にデジタルに振れる機会の提供や企業との共創プロジェクトの情報発信を行った。 ・企業との共創においては、イベント開催やプロジェクト実施、eスポーツを活用した地域活性化等多岐にわたる連携に取り組んだ。	・令和7年度中に4者がパートナー企業となり、core塩尻を起点とした共創プロジェクト数は16件となった。また、core塩尻の利用者は年間で延べ約1.8万人に達した。 ・日本自動車研究所(JARI)とは、自動運転システムの安全性評価等の取り組みを通じて連携が加速し、より継続的かつ多領域での連携を目指した連携協定へと発展した。 ・自治体×企業マッチングイベントに計2回出展し、延べ300人を超えるオンライン聴講者に対して塩尻市の地域DX事業について発信を行った結果、合計24社との商談を実施するなど共創プロジェクトの創出に向けた取り組みを推進した。 ・パートナー企業に対しては、異なる会社、部署、立場の人々が対話するクロストークやセミナー等のプログラムを提供したほか、eスポーツをきっかけにした企業交流会を実施するなど、パートナー企業同士の交流機会の創出に取り組んだ。 ・令和7年度は58件の視察を受け入れた。視察をきっかけに熊本県宇城市が自治体として初めてのパートナーとなり、同市から1人の職員がcore塩尻に1ヶ月間常駐するなど、人材交流にも繋がった。	・交通分野以外における新たなプロジェクトの創出に向けて企業との連携が進んでいるものの、具体的な事業実施には至らなかったため、事業化や実証に向けた取り組みを加速させる必要がある。要因の1つに、地域ニーズの把握が十分でなく、企業の持つ技術・アイデアとの接続が図れなかったことが挙げられ、企業との対話の種となる地域の困りごと、不満や提案などを整理・可視化し、共有できる仕組みづくり等が必要である。 ・既存パートナーとの連携強化を図りつつ、新規プロジェクトの創出にむけた伴走支援及び関連プレイヤーのコネクションなどを通じ、パートナー満足度の向上に取り組む必要がある。

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主任	氏名	武居 史弥	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	古畑 久哉	担当係長	係長	氏名	百瀬 亮	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふるさと寄附金事業				担当課		観光プロモーション課			施策		6-4						
目的	対象	全国納税者。ただし、本市在住者からのふるさと寄附については返礼の品は送付しない。									新規/継続		継続						
	意図	本市のシティプロモーション、財源確保、市内事業者の発展									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付				○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付 ○寄附謝礼品による本市の魅力訴求 ○観光振興に資する寄附謝礼品の新規開拓				○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付 ○寄附謝礼品による本市の魅力訴求 ○観光振興に資する寄附謝礼品の新規開拓・開発 ○産品ブランド化事業									
事業費・財源		決算額		(千円)		385,208		決算額		(千円)		428,137		計画額		(千円)		103,750	
		寄附謝礼品				207,722		寄附謝礼品				237,055		寄附謝礼品				58,800	
		ふるさと寄附業務委託料				101,369		ふるさと寄附業務委託料				103,380		ふるさと寄附業務委託料				19,377	
		ポータルサイト特設案内使用料				76,116		ポータルサイト特設案内使用料				87,702		ポータルサイト特設案内使用料				25,573	
		口座振替等手数料				1													
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	0		一般	385,208		特定	0		一般	428,137		特定	0		一般	103,750	

・事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和6年度は、目標値の10億円を達成しなかったが、7.9億円の実績(令和5年度比+28%)となった。これは、令和6年10月から中間事業者を変更した影響、新規返礼品事業者を増やした効果である。令和7年度は8月末現在で、令和6年度の同期間比で、約33%増加の状況となっている。 ・ふるさとチョイスを運営するトラストバンクと協定を結び「返礼品開発事業」を進めている。 ・大学と連携し学生の自由な視点で、返礼品を考える授業により塩尻市の魅力ある返礼品開発を行っている。 ・観光振興、集客増につなげるため、返礼品として塩尻市観光協会による「塩尻時めぐり ふるさと商品券」を9月に新設。	・ふるさと納税業務は、現在、正規職員2名が兼務で担当しているが、地域の魅力を効果的に発信していくためには、体制の見直しが必要である。 ・ナガノパープルなどの人気返礼品については、欠品が発生しており、生産事業者との数量調整が求められている。 ・令和8年10月に総務省による規定の見直しが予定されており、3号に該当する製造品目については、「付加価値証明」を市のホームページに掲載することが義務付けられる。しかし、現時点ではその対応が困難である。	・正規職員の専任1名、兼務1名、加えて会計年度任用職員の専任1名の配置とした独立した係を要望する。 ・価格競争のみに依存せず、地域の魅力を発信するため、差別化戦略により高品質な産品を適正価格で提供する仕組みを構築する必要がある。 ・ぶどうの欠品が発生しないよう、生産事業者との信頼関係を構築し、ふるさと納税事業への継続的な協力を得る体制づくりが求められる。 ・今後の規定見直しにより返礼品の掲載が不可とならないよう、最善の努力を尽くすとともに、主力返礼品の育成に取り組み、寄付金額の減少を防ぐよう努めている。 ・塩尻市観光協会による「塩尻時めぐり ふるさと商品券」の加盟店(宿泊、飲食、お土産等)を観光協会法人会員を中心に拡大し、市内周遊・消費に誘導する。

第1次評価	・当初予算の規模については提案のとおり。 ・令和8年10月の返礼品基準に係る制度改正に向けて今後の対応方針を検討すること。 ・観光協会への市内周遊旅行プラン企画・特産開発等委託はR8年度を終期とすること。	第2次評価	・コンプライアンスを徹底した運用を行うこと。 ・市内周遊旅行プラン企画・特産開発等委託は宿泊・滞在・体験を意識した返礼品拡充を図ること。 ・規定見直しも想定した対応を取ることとする。
-------	--	-------	---

事務事業名	ふるさと寄附金事業	課名	観光プロモーション課
-------	-----------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
寄附謝礼品			84,000		84,000	▲25,200	58,800
ふるさと寄附業務委託料			26,182		26,182	▲6,805	19,377
ポータルサイト特設案内使用料			36,532		36,532	▲10,959	25,573
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			146,714	+0	146,714	▲42,964	103,750
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		146,714	+0	146,714	▲42,964	103,750

・評価指標

評価指標(単位)	ふるさと寄附金額(億円)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.2	1.6	
実績値(事後評価)		7.9	8.4	
目標値		10.0	12.0	2.1
(事後評価)指標実績値の要因分析				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・新規返礼品の開拓を積極的に行ったことで、返礼品登録事業者数は108事業者(昨年度から28事業者増加)となり、返礼品数はワインなどを中心に増やし、607品目(昨年度から108品目増加)となりました。 ・各サイトごと分析を行い、閲覧数と寄附額の増加を図りました。 ・株式会社トラストバンクと連携協定を締結し、ワイン特集を展開するなど新たなプロモーションに取り組みました。 ・日本大学法学部と連携した返礼品開発を行い、学生からの提案をもとに地域事業者が製造・販売する2品目(おやき・ワイン)が新たな返礼品となりました。	・寄附金の受入れは8億4,291万円となり昨年度から5,281万円の増加、寄附件数は26,205件となり同9,494件の増加となりました。ふるさと寄附金事業を通し、塩尻市の特産品や観光のプロモーションが図られました。 ・主な寄附返礼品別の寄附額は、プリンター3億1,083万円(3,961件)、時計2億2,637万円(355件)、ぶどう1億1,547万円(9,843件)、ワイン3,699万円(1,687件)、米3,909万円(1,715件)となりました。	・令和8年10月の制度改正により、製造品目の厳格化が見込まれることから、プリンターや時計の主要返礼品に代わる農産物等の返礼品の開拓が急務となっています。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	職名	課長補佐	氏名	上野 陽士郎	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	上野 陽士郎	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)				担当課		観光プロモーション課			施策		6-4										
目的	対象	塩尻の観光資源に興味・関心のある県外在住者・海外旅行者									新規/継続		継続										
	意図	本市ブランドの効果的なPRによる観光訪問意欲の醸成									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏等での観光誘客				○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏等での観光誘客				○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏等での観光誘客 ○高ボッチFES													
事業費・財源		決算額		(千円)		5,118		決算額		(千円)		3,438		計画額		(千円)		6,578					
		ワインブランド推進事業負担金				1,500		ワインブランド推進事業負担金				1,500		ワインブランド推進事業負担金				1,500					
		地域ブランド推進活動負担金				3,563		地域ブランド推進活動負担金				1,870		地域ブランド推進活動負担金				5,010					
		その他				55		その他				68		その他				68					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定				0		一般				5,118		特定				0		一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・塩尻ワイナリーフェスタにおいて、復活を望む声の多かった「漆塗りのワイングラス」を使用し、好評を得た。イベントを通して、塩尻の伝統工芸品「木曽漆器」の魅力を伝えることができた。(内部・外部共通) ・都市圏等での観光誘客の実施において、県が運営する「銀座NAGANO」でのイベント開催により、会場費に掛かる出費を抑えることができた。				・これまで民間業者に会計と事務局運営を任せてきた塩尻ワイナリーフェスタを、当年度から完全に行政主体で行ったため、異動に関わらないスムーズな準備運営を担保するための人足の確保、マニュアルの充実が求められる。 ・銀座NAGANOでイベントを実施する場合、元々長野にゆかりがある人や塩尻を知っている人が多いため、新規顧客の獲得(認知度の向上)が難しいと感じた。都市圏PR等の県外プロモーションをより効果的にするための更なる工夫が必要。 ・理事者のトップセールスにより予期せぬ費用負担が必要になるケースがある。				・高ボッチFESを観光協会補助金から移管。地域産品ブランド化事業として翌年度も実施を計画し、夏の風物詩として定着を図っていく。 ・塩尻ワイナリーフェスタの実施において、イベント運営マニュアルをしっかりと確立させ、人事異動による担当替えがあっても継続してイベントの安全性や質などを保持していけるよう心掛けたい。 ・都市圏等での観光誘客の実施において、効果を高められるよう塩尻市を知らない人に露出できるような仕組みづくりが必要である。 ・R9夏に「信州デスティネーションキャンペーン」が10年ぶりに県内で実施される。10年前と比較しインバウンド客も増え観光情勢が変化している中、R8から前DCが始まるため、JR塩尻駅からマルシェ(=産地直送市場のようなもの)の実施を想定しているとのこと。 ・理事者からのトップダウンの事業に対し柔軟に対応できる予算計上としたい。			

第1次評価	・高ボッチFESは、塩尻を代表するイベントとして定着を図ることを目指し、引き続き実施することを認める。ただし、効果検証方法を確立すること。 ・デスティネーションキャンペーンについては、事業のスケジュールや具体的な取り組みが見通せないことから見送りとする。 ・市内回遊促進事業については、効果が見込めないため、見送りとする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	課名	観光プロモーション課
-------	--------------------------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ワインブランド推進事業負担金			1,500		1,500		1,500
高ボッチFES負担金			3,000		3,000		3,000
ワインブランドPR事業			2,010		2,010		2,010
ディステーションキャンペーン			4,500	▲4,500	0		0
市内回遊促進事業			132	▲132	0		0
その他			68		68		68
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			11,210	▲4,632	6,578	+0	6,578
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)					
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		11,210	▲4,632	6,578	+0	6,578

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・首都圏PRイベントとして、銀座NAGANOにおいて、塩尻ワイナリーフェスタのPRイベント「塩尻ワイナリーフェスタ2025 in 銀座NAGANO」(4月19日)及び、日本ワインコンクール金賞受賞ワインを提供する「塩尻ワインで楽しむ大人のクリスマス」(12月20日)を開催した。 ・名古屋市で行われた「第71回名古屋まつり」(10月18日、10月19日)にて、広域組織「日本アルプス観光連盟」事業の一環で、塩尻産ワインの販売及びPRを行った。 ・JR川崎駅において開催された「塩尻産直市」(2月21日・22日)において、塩尻産ワインの販売や試飲をはじめ土産品等の販売を実施するとともに、本市の観光PR及びアンケート調査を実施した。	・銀座NAGANOで実施したイベントでは、長野県ワイン協会公認アンバサダーを講師として招き、効果的なプロモーションを実施したことで、塩尻ワインの認知度向上及び塩尻のブランド力向上に寄与した。 ・第71回名古屋まつりへの参加には、イベント全体では2日間で合計469,000人が訪れ、中京圏の方々へ塩尻ワインの魅力を効果的に発信した。販売したワインは初日に完売するなど好評で、塩尻ワインの認知度向上に繋がるとともに、広域的な観光推進を図る連携体制を確立した。 ・塩尻産直市では、2日間で計439人からアンケートの回答を得たほか、物産販売では塩尻産ワインが1日で品薄となり追加納品を行うなど想定外の盛況となり、本市の特産品及び観光資源の認知向上に寄与した。	・首都圏PRイベントにおいては、効果的なPRが可能な会場ほど会場費が高額となる傾向があるため、イベント予算とその効果を比較衡量しながら開催内容を検討する必要がある。また、集客力やアクセス性など会場の利便性も考慮した会場選定を行うとともに、他の大規模イベントへの出展等も含め、職員負担を踏まえた費用対効果の最適化を図りながら、効果的なPR手法を検討する必要がある。 ・アンケートの回答結果の分析を行い、本市観光課題の抽出を行う必要があり、効果的なPR活動やイベントなどを実施する必要がある。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	宮澤 悠	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光プロモーション課長		氏名	米山 満		担当係長	観光プロモーション係長	氏名	上野 陽士郎

○評価指標

評価指標(単位)	SNS総フォロワー数(Instagram、Facebook、X)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,637	13,827	
実績値(事後評価)	12,598	13,620	14,939	
目標値		15,000	20,000	25,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	3日に1回の定期投稿により露出機会が増え、投稿頻度がルール化され、閲覧者からも評価されやすくなったことで、投稿がより多くの人の目に触れ、フォロワー増に繋がったと考えられる。			
評価指標(単位)	FC(奈良井宿含む)誘致件数(CM・TV・映画・MV等総計)(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		23	7	
実績値(事後評価)	65	41	15	
目標値		80	100	120
(事後評価)指標実績値の要因分析	奈良井宿を含む本市の観光資源のさらなるPRが必要である。年に2回行われるロケ地フェア等のロケ地アピールの場に積極的に参加し、制作会社や関係者との接点を増やして引き続きロケ誘致に繋げていく。			